

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第111期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社宮崎太陽銀行

【英訳名】 The Miyazaki Taiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川崎新一

【本店の所在の場所】 宮崎市広島2丁目1番31号

【電話番号】 (代表)(0985)24-2111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 福田正之

【最寄りの連絡場所】 宮崎市広島2丁目1番31号

【電話番号】 (代表)(0985)24-2111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 福田正之

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎太陽銀行鹿児島支店
(鹿児島市加治屋町14番8号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	18,251	16,247	15,712	15,531	15,963
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	1,601	5,157	6,854	1,611	2,759
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	352	4,140	8,317	1,088	1,640
連結包括利益	百万円				387	1,811
連結純資産額	百万円	24,601	14,114	25,878	25,893	27,461
連結総資産額	百万円	564,782	564,866	573,570	581,117	590,741
1株当たり純資産額	円	455.58	258.67	234.13	231.08	258.75
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	6.62	77.82	156.46	16.48	27.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円				10.13	14.29
自己資本比率	%	4.29	2.43	4.43	4.36	4.54
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.71	7.59	9.06	9.09	9.45
連結自己資本利益率	%	1.31	21.78	42.43	4.28	6.28
連結株価収益率	倍	64.94	4.36	1.43	14.44	7.73
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,440	3,279	740	3,399	6,107
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,484	1,992	7,692	10,243	6,330
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	282	1,704	12,860	376	474
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	10,389	10,806	16,714	9,494	9,243
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	684 [181]	721 [185]	725 [171]	700 [172]	685 [179]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年度は潜在株式がないため、平成20年度は当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、平成21年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	16,273	14,317	13,691	13,478	13,816
経常利益 (は経常損失)	百万円	1,500	5,229	7,000	1,486	2,574
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	334	4,165	8,329	1,086	1,644
資本金	百万円	5,752	5,752	12,252	12,252	12,252
発行済株式総数	千株	53,424	53,424	普通株式 53,424 A種優先株式 26,000	普通株式 53,424 A種優先株式 26,000	普通株式 53,424 A種優先株式 26,000
純資産額	百万円	24,171	13,643	25,321	25,259	26,723
総資産額	百万円	563,329	563,736	572,206	579,975	589,061
預金残高	百万円	532,097	540,580	537,250	545,468	552,377
貸出金残高	百万円	393,138	388,242	396,519	415,156	424,948
有価証券残高	百万円	98,744	91,825	102,925	111,464	102,654
1株当たり純資産額	円	453.93	256.56	231.78	228.69	256.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	普通株式 2.50 () A種優先株式 0.023 ()	普通株式 5.00 (2.50) A種優先株式 8.16 (4.08)	普通株式 5.00 (2.50) A種優先株式 7.60 (3.80)
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	6.27	78.28	156.68	16.45	27.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円				10.12	14.33
自己資本比率	%	4.29	2.42	4.42	4.35	4.53
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.62	7.47	8.93	8.93	9.29
自己資本利益率	%	1.24	22.03	42.75	4.29	6.32
株価収益率	倍	68.54	4.34	1.42	14.46	7.71
配当性向	%	79.70	6.38	1.59	30.38	18.36
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	656 [161]	692 [165]	692 [152]	669 [154]	652 [162]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第111期(平成24年3月)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第107期は潜在株式がないため、第108期は当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、第109期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2【沿革】

昭和16年 8月	宮崎県内4無尽会社(日向、日州、高鍋、昭明)が合併し宮崎無尽株式会社設立
昭和26年10月	相互銀行業の制度施行に伴い商号を株式会社宮崎相互銀行に変更
昭和38年11月	弥生商事株式会社(現・株式会社宮崎太陽リース、現・連結子会社)設立
昭和39年 5月	日本銀行当座取引開始
昭和48年 2月	事務センター設置
昭和52年10月	相銀九州共同オンラインセンターによるオンライン稼働
昭和54年 2月	全銀データシステム加盟
昭和59年11月	第二次オンライン稼働
昭和61年 2月	宮崎相銀ビジネスサービス株式会社(現・株式会社宮崎太陽ビジネスサービス、現・連結子会社)設立
昭和62年 6月	公共債ディーリング業務開始
昭和63年10月	外国為替業務開始
平成元年 2月	普通銀行への転換に伴い商号を株式会社宮崎太陽銀行に変更
平成 2年12月	現金自動支払機(CD)の日曜稼働(サンデー・バンキング)開始
平成 2年12月	当行株式を福岡証券取引所に上場と同時に公募増資、資本金3,232百万円となる
平成 3年 2月	金融機関各業態間提携による全国CDキャッシュサービス(MICS)取扱い開始
平成 4年 7月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成 5年10月	日向市信用組合と合併
平成 7年 5月	第三次オンライン稼働
平成 8年 9月	株式会社宮崎太陽キャピタル(現・連結子会社)設立
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成13年 2月	第三者割当増資により資本金5,752百万円となる
平成15年 7月	新本店を現在地に新築移転
平成22年 3月	第三者割当方式によるA種優先株式130億円発行

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社3社等で構成され、銀行業を中心に、リース・保証等事業及びその他の金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(銀行業)

当行の本店ほか支店51ヶ店、出張所1ヶ所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、その他附帯業務を行っております。

(リース・保証等事業)

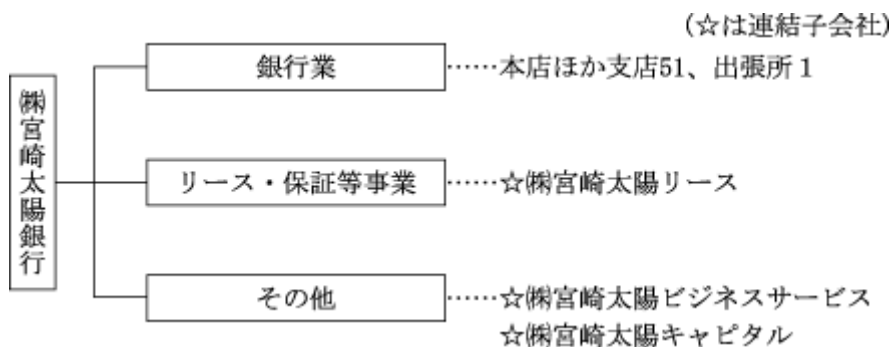
連結子会社の株式会社宮崎太陽リースにおいては、総合リース業務及び個人ローン等の保証等業務を行っております。

(その他)

連結子会社の株式会社宮崎太陽ビジネスサービスにおいては、当行の委託による現金等の計算・整理・集配金業務等の業務を行っております。

連結子会社の株式会社宮崎太陽キャピタルにおいては、ベンチャーキャピタル業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社宮崎太陽 ビジネスサービス	宮崎県 宮崎市	10	その他	100.00 () []	3 (3)		業務委 託	提出会 社の建 物一部 貸借	
株式会社宮崎太陽 リース	宮崎県 宮崎市	15	リース・ 保証等事業	5.00 () [54.00]	2 (1)		資金の 貸出・ リース 料の支 払	提出会 社の土 地一部 貸借	
株式会社宮崎太陽 キャピタル	宮崎県 宮崎市	10	その他	55.00 (50.00) []	2 (2)		業務委 託	提出会 社の建 物一部 貸借	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 株式会社宮崎太陽リースについては、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10/100を超えております。

株式会社宮崎太陽リースの 主要な損益情報等	経常収益	2,376百万円
	経常利益	179百万円
	当期純利益	98百万円
	純資産額	659百万円
	総資産額	5,786百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース・保証等事業	その他	合計
従業員数(人)	652 [162]	11 [1]	22 [16]	685 [179]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、契約社員及び臨時従業員198人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
652 [162]	37.3	15.0	4,841

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、契約社員及び臨時従業員181人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、宮崎太陽銀行従業員組合と称し、組合員数は503人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度における国内経済は、期初より東日本大震災の影響を大きく受けるとともに、欧州の財政不安等による世界的な景気減速懸念や長引く円高等が金融市場や企業の景況感に影響をおよぼしました。しかしながら、年明け以降は、米景気の緩やかな回復や超円高の一服で輸出に好転の兆しが見られ、震災からの復興需要の本格化も相まって国内経済の回復への期待が高まりつつある状況であります。

この間、日本銀行は、大震災からの復興に向けた資金需要に対応するため、被災地金融機関に資金供給を実施しました。さらに、平成24年2月には「中長期的な物価安定の目途」を公表する方針を明確にし、日本経済のデフレ脱却と物価安定のもとでの持続的な成長の実現に向けて金融緩和を一段と強化することを決定したほか、成長基盤強化を支援するための資金供給の貸付枠を拡充し、受付期限を2年間延長しました。

また、金融庁は、金融機関にコンサルティング機能の一層の発揮を促し、中小企業等の真の意味での経営改善につながる支援を推し進めるほか、事業再生等の出口戦略を総合的に講じるための円滑な移行を目的として、中小企業金融円滑化法を1年間再延長しました。

当行の営業管内におきましては、一昨年に発生した口蹄疫・鳥インフルエンザや新燃岳噴火災害の影響が完全には払拭されない状況下において、生産面では海外経済減速を受けた生産抑制が続いたほか、公共工事が前年を下回るなど、企業の景況感は厳しい状況が続いております。個人消費については、小売面や住宅投資に一部明るい兆しが見られますが、有効求人倍率は依然として低水準で推移しており、宮崎県内の景況感は持ち直しの動きが未だやや弱い状況となっております。

このような情勢のもとで、当行企業集団は地域金融機関を中心とするグループとしてお客様第一主義の営業展開と業績向上に努めるとともに、資産内容の一層の健全化を進めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(経営成績)

経常収益

貸出金利息を主因に資金運用収益は減収となりましたが、貸倒引当金の戻入益により、経常収益は前連結会計年度比4億32百万円(2.8%)増収の159億63百万円となりました。

経常費用

株式の売却損や償却が増加しましたが、貸倒引当金の繰入額が発生しなかったことにより、経常費用は前連結会計年度比7億15百万円(5.1%)減少の132億4百万円となりました。

経常利益、当期純利益

この結果、当連結会計年度は27億59百万円の経常利益となりました。これに伴い、当期純利益も16億40百万円となりました。

(財政状態)

預金

当連結会計年度末は、公金預金は減少したものの、個人預金と法人預金の増加を主因に前連結会計年度末比69億円(1.3%)増加して、5,521億円となりました。

貸出金

当連結会計年度末は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比99億円(2.4%)増加して4,211億円となりました。

有価証券

当連結会計年度末は、国債や社債等の運用減を主因に前連結会計年度末比88億円(7.9%)減少して1,026億円となりました。

・セグメントの業績

銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益を主因に、138億16百万円となりました。一方、経常費用は112億42百万円となりました。この結果、セグメント利益は25億74百万円となりました。

リース・保証等事業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益を主因に、23億76百万円となりました。一方、経常費用は21億97百万円となりました。この結果、セグメント利益は1億79百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比2億51百万円減少して92億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加があったものの、貸出金やコールローンの増加を主因に、61億7百万円の支出超となりました。これを前連結会計年度と比較しますと95億6百万円の支出増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が取得による支出を上回り63億30百万円の収入超となりました。これを前連結会計年度と比較しますと165億73百万円の収入増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に4億74百万円の支出超となりました。これを前連結会計年度と比較しますと98百万円の支出増となります。

・連結自己資本比率(国内基準)の状況

平成24年3月期の自己資本比率(連結)は、前連結会計年度比0.36ポイント上昇して9.45%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も、前期比0.36ポイント上昇して9.29%となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度業務収支は全体で111億44百万円となりました。その内訳は資金運用収支が98億83百万円、役務取引等収支が7億15百万円、その他業務収支が5億45百万円となっております。

このうち主となる資金運用収支では、貸出金利息を中心とする資金運用収益は106億20百万円(うち国内業務部門105億46百万円)、預金利息を中心とする資金調達費用は7億37百万円(うち国内業務部門7億20百万円)となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	10,029	82		10,112
	当連結会計年度	9,825	57		9,883
うち資金運用収益	前連結会計年度	10,901	113	17	10,997
	当連結会計年度	10,546	86	12	10,620
うち資金調達費用	前連結会計年度	871	30	17	884
	当連結会計年度	720	29	12	737
役務取引等収支	前連結会計年度	615	1		617
	当連結会計年度	713	1		715
うち役務取引等収益	前連結会計年度	1,717	4		1,722
	当連結会計年度	1,814	4		1,818
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,102	2		1,105
	当連結会計年度	1,100	2		1,103
その他業務収支	前連結会計年度	393	22		416
	当連結会計年度	528	17		545
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,416	22		2,439
	当連結会計年度	2,716	17		2,734
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,023			2,023
	当連結会計年度	2,188			2,188

- (注) 1. 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。
2. 国内業務部門とは当行及び子会社の円建取引であります。
3. 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の連結相殺消去後の資金運用勘定の平均残高は5,550億43百万円(うち貸出金が4,044億65百万円)となり、同様に資金運用勘定利息は106億20百万円(うち貸出金利息93億76百万円)を計上いたしました。資金運用勘定利回りが1.91%(貸出金利回り2.31%)となっております。

資金調達勘定の平均残高は5,484億90百万円(うち預金が5,455億87百万円)となり、資金調達勘定利息も同様に7億37百万円(うち預金利息が6億59百万円)を計上いたしました。資金調達勘定利回りが0.13%(預金利回り0.12%)となっております。

なお、本資料は国内部門と国際部門別にそれぞれ開示しております。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(11,777) 540,351	(17) 10,901	2.01
	当連結会計年度	(10,239) 554,126	(12) 10,546	1.90
うち貸出金	前連結会計年度	392,275	9,819	2.50
	当連結会計年度	404,465	9,376	2.31
うち商品有価証券	前連結会計年度	5	0	0.04
	当連結会計年度	6		
うち有価証券	前連結会計年度	101,441	1,020	1.00
	当連結会計年度	107,068	1,120	1.04
うちコールローン	前連結会計年度	33,932	37	0.10
	当連結会計年度	31,664	33	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	441	0	0.06
	当連結会計年度	415	0	0.15
資金調達勘定	前連結会計年度	532,913	871	0.16
	当連結会計年度	547,562	720	0.13
うち預金	前連結会計年度	531,472	795	0.14
	当連結会計年度	544,661	642	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー	前連結会計年度	8	0	0.10
	当連結会計年度	8	0	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	1,366	41	3.00
	当連結会計年度	2,881	43	1.49

- (注) 1. 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、毎月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高586百万円を控除して表示しております。
5. ()内は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	12,234	113	0.93
	当連結会計年度	11,156	86	0.77
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	11,808	103	0.87
	当連結会計年度	10,283	69	0.68
うちコールローン	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	426	10	2.48
	当連結会計年度	873	16	1.92
資金調達勘定	前連結会計年度	(11,777) 12,243	(17) 30	0.25
	当連結会計年度	(10,239) 11,168	(12) 29	0.26
うち預金	前連結会計年度	464	13	2.82
	当連結会計年度	926	17	1.85
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

3. ()内は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクス
チェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	552,586	11,777	540,808	11,015	17	10,997	2.03
	当連結会計年度	565,283	10,239	555,043	10,633	12	10,620	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	392,275		392,275	9,819		9,819	2.50
	当連結会計年度	404,465		404,465	9,376		9,376	2.31
うち商品有価証券	前連結会計年度	5		5	0		0	0.04
	当連結会計年度	6		6				
うち有価証券	前連結会計年度	113,250		113,250	1,124		1,124	0.99
	当連結会計年度	117,351		117,351	1,190		1,190	1.01
うちコールローン	前連結会計年度	33,932		33,932	37		37	0.10
	当連結会計年度	31,664		31,664	33		33	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	867		867	10		10	1.25
	当連結会計年度	1,289		1,289	17		17	1.35
資金調達勘定	前連結会計年度	545,157	11,777	533,380	902	17	884	0.16
	当連結会計年度	558,730	10,239	548,490	749	12	737	0.13
うち預金	前連結会計年度	531,936		531,936	808		808	0.15
	当連結会計年度	545,587		545,587	659		659	0.12
うち譲渡性預金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うちコールマネー	前連結会計年度	8		8	0		0	0.10
	当連結会計年度	8		8	0		0	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	1,366		1,366	41		41	3.00
	当連結会計年度	2,881		2,881	43		43	1.49

(注) 1. 小計欄の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高586百万円を控除して表示しております。

2. 相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は国内業務部門の預金・貸出業務、為替業務を中心に18億18百万円となりました。

一方、役務取引等費用は保証業務を中心に11億3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	1,717	4		1,722
	当連結会計年度	1,814	4		1,818
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	993			993
	当連結会計年度	1,093			1,093
うち為替業務	前連結会計年度	625	4		630
	当連結会計年度	609	4		614
うち証券関連業務	前連結会計年度	14			14
	当連結会計年度	24			24
うち代理業務	前連結会計年度	27			27
	当連結会計年度	27			27
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	8			8
	当連結会計年度	8			8
うち保証業務	前連結会計年度	47	0		47
	当連結会計年度	50	0		50
役務取引等費用	前連結会計年度	1,102	2		1,105
	当連結会計年度	1,100	2		1,103
うち為替業務	前連結会計年度	136	2		139
	当連結会計年度	131	2		133
うち保証業務	前連結会計年度	834			834
	当連結会計年度	835			835

(注) 1. 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2. 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。

3. 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

[次へ](#)

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	529,544	15,734		545,278
	当連結会計年度	541,325	10,871		552,196
うち流動性預金	前連結会計年度	235,901			235,901
	当連結会計年度	252,658			252,658
うち定期性預金	前連結会計年度	289,144			289,144
	当連結会計年度	286,626			286,626
うちその他	前連結会計年度	4,498	15,734		20,232
	当連結会計年度	2,039	10,871		12,911
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	529,544	15,734		545,278
	当連結会計年度	541,325	10,871		552,196

- (注) 1. 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。
2. 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。
3. 国際業務部門とは当行の国際部門であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	411,243	100.00	421,184	100.00
製造業	19,708	4.79	20,620	4.90
農業, 林業	3,187	0.78	3,193	0.76
漁業	1,929	0.47	2,320	0.55
鉱業, 採石業, 砂利採取業	304	0.07	281	0.07
建設業	18,500	4.50	17,463	4.15
電気・ガス・熱供給・水道業	1,325	0.32	1,653	0.39
情報通信業	2,010	0.49	1,767	0.42
運輸業, 郵便業	8,769	2.13	8,809	2.09
卸売業, 小売業	37,085	9.02	36,758	8.73
金融業, 保険業	21,287	5.18	20,850	4.95
不動産業, 物品賃貸業	65,281	15.87	70,340	16.70
各種サービス業	73,020	17.76	72,119	17.12
地方公共団体	49,456	12.03	51,200	12.15
その他	109,376	26.59	113,807	27.02
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	411,243		421,184	

(注) 1. 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2. 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。

3. 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項ありません。

[次へ](#)

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	37,733			37,733
	当連結会計年度	34,082			34,082
地方債	前連結会計年度	7,442			7,442
	当連結会計年度	5,987			5,987
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	38,845			38,845
	当連結会計年度	35,179			35,179
株式	前連結会計年度	10,850			10,850
	当連結会計年度	10,089			10,089
その他の証券	前連結会計年度	6,109	10,483		16,592
	当連結会計年度	6,716	10,599		17,316
合計	前連結会計年度	100,980	10,483		111,464
	当連結会計年度	92,055	10,599		102,654

- (注) 1. 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。
2. 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。
3. 国際業務部門とは当行の国際部門であります。
4. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	11,030	10,973	57
経費(除く臨時処理分)	8,296	8,283	13
人件費	4,537	4,497	40
物件費	3,352	3,385	33
税金	406	400	6
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,734	2,690	44
一般貸倒引当金繰入額	608		608
業務純益	3,343	2,690	653
うち債券関係損益	232	345	113
臨時損益	1,856	116	1,740
株式等関係損益	100	444	544
不良債権処理額	1,924	94	1,830
貸出金償却			
個別貸倒引当金繰入額	1,892		1,892
その他の債権売却損等	32	94	62
貸倒引当金戻入益		531	531
償却債権取立益		6	6
その他臨時損益	32	114	82
経常利益	1,486	2,574	1,088
特別損益	10	5	5
うち固定資産処分損益	11	5	6
税引前当期純利益	1,476	2,569	1,093
法人税、住民税及び事業税	31	20	11
法人税等調整額	357	904	547
法人税等合計	389	924	535
当期純利益	1,086	1,644	558

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	3,785	3,771	14
退職給付費用	345	299	46
福利厚生費	17	22	5
減価償却費	517	503	14
土地建物機械賃借料	302	284	18
営繕費	37	23	14
消耗品費	131	121	10
給水光熱費	87	85	2
旅費	37	34	3
通信費	216	224	8
広告宣伝費	110	107	3
租税公課	406	400	6
その他	2,418	2,501	83
計	8,416	8,380	36

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[前△](#) [次△](#)

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 (a)	2.01	1.90	0.11
(イ) 貸出金利回	2.49	2.31	0.18
(ロ) 有価証券利回	1.00	1.04	0.04
(2) 資金調達原価 (b)	1.71	1.63	0.08
(イ) 預金等利回	0.14	0.11	0.03
(ロ) 外部負債利回	3.48	1.51	1.97
(3) 総資金利鞘 (a) - (b)	0.30	0.27	0.03

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.81	10.35	0.46
業務純益ベース	13.21	10.35	2.86
当期純利益ベース	4.29	6.32	2.03

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	545,468	552,377	6,909
預金(平残)	532,154	545,844	13,690
貸出金(未残)	415,156	424,948	9,792
貸出金(平残)	396,306	408,232	11,926

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	399,594	407,471	7,877
法人	130,139	134,033	3,894
合計	529,734	541,504	11,770

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	119,879	126,032	6,153
住宅ローン残高	106,518	112,420	5,902
その他ローン残高	13,361	13,612	251

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	331,995	338,907	6,911
総貸出金残高	百万円	415,156	424,948	9,792
中小企業等貸出金比率	/ %	79.96	79.75	0.21
中小企業等貸出先件数	件	35,028	34,951	77
総貸出先件数	件	35,096	35,012	84
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.80	99.82	0.02

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状				
保証	178	902	186	923
計	178	902	186	923

[前へ](#) [次へ](#)

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	1,482	909,281	1,480	918,346
	各地より受けた分	1,965	984,510	1,977	972,567
代金取立	各地へ向けた分	41	59,962	37	59,700
	各地より受けた分	8	13,792	8	13,013

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	202	141
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	193	191
	取立為替	0	0
合計		396	333

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,252	12,252
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	10,844	10,844
	利益剰余金	2,147	3,323
	自己株式()	117	120
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	240	233
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	508	615
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()	3	3
	企業結合等により計上される 無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	25,392	26,680
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	25,392	26,680
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,328	1,324
	一般貸倒引当金	2,115	2,119
	負債性資本調達手段等	2,000	2,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	2,000	2,000
	計	5,444	5,443
うち自己資本への算入額 (B)	5,444	5,443	
控除項目	控除項目(注4) (C)	55	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	30,780	32,073
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	316,892	317,754
	オフ・バランス取引等項目	736	686
	信用リスク・アセットの額 (E)	317,628	318,440
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	20,883	20,611
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,670	1,648
	計(E) + (F) (H)	338,512	339,051
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	9.09	9.45	
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100(%)	7.50	7.86	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,252	12,252
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	10,844	10,844
	その他資本剰余金		
	利益準備金	74	168
	その他利益剰余金	1,945	3,030
	その他		
	自己株式()	115	118
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	238	231
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	24,762	25,946
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	24,762	25,946
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,328	1,324
	一般貸倒引当金	2,107	2,106
	負債性資本調達手段等	2,000	2,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	2,000	2,000
計	5,436	5,431	
うち自己資本への算入額 (B)	5,436	5,431	
控除項目	控除項目(注4) (C)	55	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	30,143	31,328
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	315,796	316,086
	オフ・バランス取引等項目	733	683
	信用リスク・アセットの額 (E)	316,529	316,770
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	20,709	20,347
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,656	1,627
	計(E) + (F) (H)	337,238	337,118
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		8.93	9.29
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		7.34	7.69

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	57
危険債権	55	77
要管理債権	16	14
正常債権	4,048	4,118

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載してありません。

3 【対処すべき課題】

国内景気は東日本大震災の影響が懸念され、地方経済についても、当面は厳しい環境が続くものと予想されます。

そのような状況にあって、当行におきましては、引き続き経営強化計画に掲げた4つの基本方針の実現に向け、「営業推進戦略」「リスク管理戦略」「業務構築戦略」「人事戦略」の具体的取り組みを遂行し、財務基盤の安定及び収益力の強化を図るとともに、信用供与の円滑化に努め、ひいては地域経済の活性化に貢献できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

銀行経営は、グローバルに進展する市場経済社会の中で「自己責任原則」に徹することが強く求められており、セルフコントロール体制としてのリスク管理の意義は極めて大きくなっております。こうした状況下、銀行に課せられた高度な公共的使命と社会的責任の重みを認識し、企業倫理に裏打ちされた健全な業務運営を通じて、揺るぎない信頼の確立を図ることが重要であります。

当行は、経営理念を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営体力比適正な水準にリスクをコントロールした上で収益力の向上を図ると、「健全性の維持」と「収益性の確保」の双方にバランスのとれた経営に注力しております。

当行のリスク管理4原則

- 1 各種リスクについて可能な限り定量化し、正確に把握します。
- 2 リスク管理に際しては、十分な相互牽制を確保します。
- 3 収益向上を目指し、経営体力比適正な水準のリスクテイクを行います。
- 4 収益の見込めないリスクについては回避することに努め、銀行経営の安定化を図ります。

当行では上記4原則に準拠した経営を目指しておりますが、その対象となるリスクのうち当行の経営成績、株価及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

(1) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。

信用リスク管理は、与信取引に関する信用リスクを正確に把握・評価し、自己責任原則に基づくリスク管理を適切に行うことにより、当行資産の健全性をより高める事を目的とします。

当行では特に貸出金における不良債権処理については、重要な経営課題として認識し、従来より積極的に処理を行ってきました。その効果もあり、資産の健全化については十分為し得たものと判断しておりますが、今後営業圏内の景気の動向によっては、要注意先・正常先債権からの不良債権化に加えて担保評価額の下落等が発生することも予想され、当行の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 流動性リスク

流動性リスク管理は、当行の資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておくことを目的とします。

市場からの調達については限界があることを認識し、不測のリスクに備え常に一定の資金を手元に確保しておくよう努めます。また、常時資金ポジションの把握に努め、資金繰りの予測ができるようにしておりますが、当行が現在想定している以上の事態が発生した場合(例えば他金融機関の風評によるシステムリスク等)は、当行の財務状況・資金繰りに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場関連リスク

市場関連リスク管理は、収益確保及び収益力強化のため、市場取引に係るリスクを正確に把握し、これを適切にコントロールできる体制を整えることを目的とします。

市場取引においては、当行の実態にあった適切なリスク管理体制の構築・改善に努めるものとしております。特に有価証券については、1 流動性の確保、2 安全性の確保、3 収益性の確保の3原則を準拠しつつ運用を行っております。しかしながら、今後当行が現在想定している以上の金利の上昇及び株価の下落が発生した場合、含み損が増加しかつ相応の有価証券評価損が発生することで、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

事務リスク管理は、事務体制を整備することで事務レベルの向上を図り、もって金融機関として期待される事務処理の正確性を実現し、お客様の当行に対する支持・信頼を高めることを目的とします。

全ての業務に事務リスクが存在していること、そして、事務リスクを軽減することの重要性を認識し、常に事務リスクの軽減を図るため適切な方策を講じることとしておりますが、当行が想定している以上のリスクが発生した場合、当行の財務状況・経営内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスクと情報セキュリティ

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより被るリスクです。

システムリスク管理は、システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことにより、トラブル・事故・不祥事・苦情及びそれらに係る損失等を未然に防止することを目的とします。

また、当行が継続的・安定的に経営を継続していく上で、情報は重要な資産であり、銀行の情報資産に対し適切な安全対策を実施することは、銀行業務を遂行するための信頼性を確保する重要な案件です。

当行の全ての役職員は、この重要な経営資源である情報資産の重要性を認識し、情報資産の機密性・完全性の確保に努めなければなりません。

当行では、情報資産の保護並びに保護の維持向上を目的として「情報セキュリティ管理委員会」を設置し、セキュリティポリシーの遵守やそれに係る諸施策の実施状況について検証を行うなど、常にセキュリティの堅牢性を維持、向上させることに注力しておりますが、現在想定している以上のリスクが発生した場合、当行の財務状況・経営内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

該当事項ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社であります。銀行業が主であるため、当事業年度における主要な財政状態及び経営成績に関し、当行単体について分析いたしますと以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

預金・貸出金残高

当事業年度の預金は、年度平残5,458億円で前事業年度比137億円(2.6%)の増加となりました。これは、個人預金が前事業年度比94億円(2.4%)、法人預金が同比30億円(2.8%)、公金預金が同比12億円(4.3%)増加したことによるものであります。

一方、貸出金は、事業性貸出及び消費者ローンともに増加したことで年度平残4,082億円となり、前事業年度比119億円(3.0%)の増加となりました。

一方、貸出金年度末残も、部分直接償却額が149億円とやや増加したものの、前事業年度末比98億円(2.4%)増加し、4,249億円となりました。

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
預金(年度平残)	(億円)	5,321	5,458	137
うち個人預金	(億円)	3,977	4,071	94
うち法人預金	(億円)	1,056	1,086	30
うち公金預金	(億円)	277	289	12
うち金融機関預金	(億円)	11	10	1
貸出金(年度平残)	(億円)	3,963	4,082	119
貸出金(年度末残)	(億円)	4,151	4,249	98
部分直接償却額	(億円)	145	149	4
うち事業性貸出	(億円)	2,953	2,989	36
うち消費者ローン	(億円)	1,198	1,260	62

金融再生法開示債権残高

当事業年度末の金融再生法開示債権残高は、前事業年度末に比べ破産更生債権等が減少したものの、危険債権が増加したことで、17億60百万円増加して148億24百万円となりました。

その結果、金融再生法開示債権の総与信に占める割合は前事業年度末に比べ、0.34ポイント上昇して3.47%となりました。

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(百万円)	5,952	5,741	211
危険債権	(百万円)	5,531	7,671	2,140
要管理債権	(百万円)	1,579	1,411	168
小計	(百万円)	13,064	14,824	1,760
合計に占める割合	(%)	3.13	3.47	0.34
正常債権	(百万円)	404,846	411,842	6,996
合計	(百万円)	417,910	426,666	8,756

自己資本比率(国内基準)

当事業年度において、当期純利益16億44百万円を計上したことにより、当事業年度末の自己資本比率(国内基準)は前事業年度末に比べ、0.36ポイント上昇し9.29%となりました。

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
自己資本額	(百万円)	30,143	31,328	1,185
基本的項目	(百万円)	24,762	25,946	1,184
補完的項目	(百万円)	5,436	5,431	5
控除項目	(百万円)	55	50	5
リスク・アセット等	(百万円)	337,238	337,118	120
自己資本比率	(%)	8.93	9.29	0.36

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

繰延税金資産

当事業年度末の税効果会計に基づく繰延税金資産の計上額は、前事業年度末比11億31百万円減少して38億87百万円となりました。

一方、分母となる自己資本における基本的項目は、当期純利益の計上等により前事業年度比11億84百万円増加したことで、繰延税金資産の基本的項目に占める割合は、前事業年度末比5.28ポイント低下して14.98%となりました。

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
繰延税金資産	(百万円)	5,018	3,887	1,131
自己資本における基本的項目	(百万円)	24,762	25,946	1,184
基本的項目に対する割合	(%)	20.26	14.98	5.28

(2) 経営成績の分析

資金利益

当事業年度の預金等利回りは前事業年度比0.03ポイント低下して0.12%となり、有価証券利回りも同0.02ポイント上昇しましたが、貸出金利回りが前事業年度比0.18ポイント低下したことで、平成23年度の資金利益は前事業年度比237百万円減益の99億49百万円となりました。今後(平成24年度)の金利動向については、引き続き利回りの低下が予想される中、貸出金の一層の増加を推進することで資金利益の増強に注力していく計画であります。

役務利益

投資信託や生損保などの新商品の販売が進んだことにより、平成23年度の役務取引等利益は前事業年度比82百万円増益の6億61百万円となりました。今後も保険商品を主に販売を推進し、預り資産の手数料の増収による役務取引等利益を計上してまいります。

その他業務利益

当事業年度は国債等債券の売却益が2億51百万円、償還益が2億68百万円となったことにより、その他業務利益は前事業年度比98百万円増加して、3億62百万円となりました。今後モリスク管理に注力しつつ、国債等債券の効率的運用を図ってまいります。

経費

物件費は前事業年度比33百万円増加しましたが、人件費が前事業年度比40百万円減少したことで、経費全体では前事業年度比13百万円の減少となりました。今後も、人件費や、事務費を中心とした物件費削減を図ることで、経費全体を減少させていく予定であります。

業務純益

上記の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前事業年度比44百万円減益の26億90百万円となりました。また、貸倒引当金が取崩しとなり、業務純益も前事業年度比6億53百万円減益の26億90百万円となりました。

経常収益

貸出金利回りの低下に伴い資金運用収益が減収となりましたが、貸倒引当金が5億31百万円の取崩し益となり、経常収益は前事業年度比3億38百万円増収の138億16百万円となりました。

経常費用

株式の売却損や償却が発生しましたが、貸倒引当金の繰入額が発生しなかったことにより、経常費用は前事業年度比7億49百万円減少の112億42百万円となりました。

経常利益

上記の結果、当事業年度は25億74百万円の経常利益となりました。

当期純利益

経常利益となったことに伴い、当事業年度は16億44百万円の当期純利益となりました。

今後は、県内経済の動向等を考慮すれば、まだまだ予断を許さない状況にありますが、有価証券報告書提出日現在で平成24年度の当期純利益は12億円程度を予想しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況に関しては、第2事業の状況 1業績等の概要に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業においては、当連結会計年度中に新設または廃止した店舗はなく、当連結会計年度末の店舗数は52ヶ店1出張所となっています。店舗外現金自動設備(ATM)につきましては、経営効率化のために、3ヶ所を廃止し、当連結会計年度末の総設置箇所数は64箇所(共同出張所を含む)となりました。また、当連結会計年度の設備投資の総額は、206百万円となりました。

リース・保証等事業においては、グループ内部利用のリース資産の取得を中心に当連結会計年度の設備投資の総額は、61百万円となりました。

その他の事業においては、当連結会計年度における主要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグ メント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業 員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 ほか1店	宮崎県宮崎市	銀行業	店舗	7,717.37 ()	2,368	3,077	50		5,496	168 (62)
		中央支店 ほか20店	" "	銀行業	店舗	17,707.16 ()	2,160	255	20		2,435	184 (46)
		西都支店	" 西都市	銀行業	店舗	1,360.01 ()	58	8	1		68	10 (3)
		高鍋支店	" 児湯郡 高鍋町	銀行業	店舗	782.61 ()	47	16	0		65	8 (2)
		国富支店	" 東諸県郡 国富町	銀行業	店舗	1,508.94 ()	68	12	2		83	9 (2)
		都農支店	" 児湯郡 都農町	銀行業	店舗	838.83 (285.47)	14	9	0		23	8 (1)
		延岡支店 ほか3店	" 延岡市	銀行業	店舗	3,733.78 (1,422.98)	296	44	2		343	43 (10)
		高千穂支店	" 西臼杵郡 高千穂町	銀行業	店舗	231.21 (144.00)	7	26	0		33	6 (1)
		日向支店 ほか2店	" 日向市	銀行業	店舗	2,814.55 (565.06)	112	133	1		247	31 (5)
		門川支店	" 東諸県郡 門川町	銀行業	店舗	1,179.73 ()	34	37	0		72	10 (1)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグ メント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業 員数 (人)	
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						
当行		都城支店 ほか4店	宮崎県都城市	銀行業	店舗	5,848.23 (1,419.59)	402	73	3		480	53 (14)	
		三股支店	" 北諸県郡 三股町	銀行業	店舗	991.93 ()	33	17	0		51	7 (3)	
		小林支店	" 小林市	銀行業	店舗	1,301.34 (103.91)	120	33	3		157	10 (4)	
		油津支店 ほか1店	" 日南市	銀行業	店舗	2,118.00 ()	120	27	1		149	15 (7)	
		串間支店	" 串間市	銀行業	店舗	731.28 ()	40	14	0		54	7 (2)	
		鹿児島支店 ほか1店	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	店舗	1,880.60 ()	1,074	32	0		1,107	21 ()	
		鹿屋支店	" 鹿屋市	銀行業	店舗	812.76 (140.00)	63	10	0		74	10 (3)	
		川内支店	" 薩摩川内市	銀行業	店舗	786.08 ()	77	13	0		91	9 ()	
		国分支店	" 霧島市	銀行業	店舗	293.25 ()	85	8	0		93	8 (2)	
		佐伯支店	大分県佐伯市	銀行業	店舗	732.52 (150.00)	69	15	0		85	7 (1)	
		福岡支店	福岡県福岡市 中央区	銀行業	店舗	595.04 ()	267	11	0		278	7 (1)	
		事務 センター	宮崎県宮崎市	銀行業	事務セ ンター				380	39		420	21 (11)
		社宅・寮	宮崎県宮崎市 ほか18か所	銀行業	社宅・ 寮・厚 生施設	14,472.44 ()	1,219	145	0		1,364	()	
		その他の 施設	宮崎県宮崎市 ほか11か所	銀行業		8,796.67 ()	472	6	0		478	()	
国内 連結 子会社	(株)宮崎 太陽 リース	本社ほか	宮崎県宮崎市 ほか	リース ・保証 等事業	事務所 ほか	3,831.10	39	11	0	59	110	11 (1)	
国内 連結 子会社	(株)宮崎 太陽ビ ジネス サービ ス		宮崎県宮崎市	その他	事務所				0		0	20 (16)	
国内 連結 子会社	(株)宮崎 太陽 キャピ タル		宮崎県宮崎市	その他	事務所							2 ()	

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2. 土地の面積欄の()内は、借地面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め154百万円であります。
3. 動産は、事務機械96百万円、その他33百万円であります。
4. 当行の店舗外現金自動設備64か所は上記に含めて記載しております。
5. 従業員数の()内は、嘱託、契約社員及び臨時従業員数を記載しております。
6. 上記には、関連会社に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。
土地76百万円(254.64㎡)、建物214百万円(629.00㎡)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

特記すべき事項はありません。

(2) 売却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
優先株式	210,000,000
計	210,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,424,449	同左	福岡証券取引所	(注)2
A種優先株式(注)1	26,000,000	同左	非上場	(注)3、4
計	79,424,449	同左		

(注) 1. A種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に基づく「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であります。

2. 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。また、会社法第322条第2項の規定による定款の定めはありません。

3. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等

(1) A種優先株式は、取得価額が株価の変動による取得価額の変動により修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。

(2) 行使価額修正条項の内容

修正基準

取得価額の修正は、取得請求期間において別途定める一定の期間の終値の平均値に相当する金額に修正されますが、下限取得価額(発行決議日から5連続取引日における終値の平均値の50%に相当する金額)を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とされます。なお、別途定める調整事由が生じた場合は、取締役会が適当と判断する金額に調整されます。別途定める調整事由については、下記(注)4の(8)取得価額の調整に記載のとおりであります。

修正頻度

修正価額の修正は、毎月第3金曜日の翌日以降、1ヵ月1回の頻度で行います。

(3) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取り決めはありません。

(4) 当行の株券の売買に関する事項について、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取り決めはありません。

4. 単元株式数は、1,000株であり、議決権はありません。また、A種優先株式の内容は下記のとおりであり、会社法第322条第2項の規定による定款の定めはありません。

(1) A種優先配当金

当銀行は、定款第36条に定める剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下、「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下、「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に、下記(2)に定める配当年率(以下、「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額の金銭(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。)(以下、「A種優先配当金」という。)の配当をする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して第10項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(2) A種優先配当年率

平成22年3月31日に終了する事業年度に係るA種優先配当年率

A種優先配当年率 = 初年度A種優先配当金 ÷ A種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)

上記の算式において「初年度A種優先配当金」とは、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に、下記に定める日本円TIBOR(12ヶ月物)(ただし、A種優先株式の発行決議日をA種優先配当年率決定日として算出する。)に1.05%を加えた割合(%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。)を乗じて得られる数に、払込期日より平成22年3月31日までの実日数である1を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額の金銭(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。)とする。

平成22年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係るA種優先配当年率

A種優先配当年率 = 日本円TIBOR(12ヶ月物) + 1.05%

なお、平成22年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係るA種優先配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

上記の算式において「日本円TIBOR(12ヶ月物)」とは、毎年4月1日(ただし、当該日が銀行休業日の場合はその直後の営業日)(以下、「A種優先配当年率決定日」という。)の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを指すものとする。日本円TIBOR(12ヶ月物)が公表されていない場合は、A種優先配当年率決定日において、ロンドン時間午前11時現在のReuters3750ページに表示されるロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR12ヶ月物(360日ベース))として、英国銀行協会(BBA)によって公表される数値を、日本円TIBOR(12ヶ月物)に代えて用いるものとする。「営業日」とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。ただし、上記の算出の結果が8%を超える場合には、A種優先配当年率は8%とする。

(3) 非累積条項

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してする剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口もしくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(5) A種優先中間配当金

当銀行は、定款第37条に定める中間配当をするときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭(以下、「A種優先中間配当金」という。)を支払う。

(6) 残余財産

残余財産の分配

当銀行は、残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に下記に定める経過A種優先配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。

非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。経過A種優先配当金相当額

A種優先株式1株当たりの経過A種優先配当金相当額は、残余財産の分配が行われる日(以下、「分配日」という。)において、分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から分配日(同日を含む。)までの日数にA種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切上げる。)をいう。ただし、分配日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(7) 議決権

A種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、A種優先株主は、定時株主総会にA種優先配当金の額全部(A種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払いを受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、A種優先配当金の額全部(A種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払いを受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会の終結の時より、A種優先配当金の額全部(A種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払いを受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

(8) 普通株式を対価とする取得請求権

取得請求権

A種優先株主は、下記に定める取得を請求することのできる期間中、当銀行に対し、自己の有するA種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当銀行は、A種優先株主がかかる取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、下記に定める財産を当該A種優先株主に対して交付するものとする。ただし、単元未満株式については、本項に規定する取得の請求をすることができないものとする。

取得を請求することのできる期間

平成22年10月1日から平成37年3月31日まで(以下、「取得請求期間」という。)とする。

取得と引換えに交付すべき財産

当銀行は、A種優先株式の取得と引換えに、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式数にA種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)を乗じた額を下記 ないし に定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

当初取得価額

取得価額は、当初、取得請求期間の初日に先立つ5連続取引日(取得請求期間の初日を含まず、証券会員制法人福岡証券取引所(当銀行の普通株式が複数の金融商品取引所に上場されている場合、取得請求期間の初日に先立つ1年間における出来高が最大の金融商品取引所)における当銀行の普通株式の終値(気配表示を含む。以下、「終値」という。)が算出されない日を除く。)の毎日の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。)とする。ただし、かかる計算の結果、取得価額が下記 に定める下限取得価額を下回る場合は、下限取得価額とする。

取得価額の修正

取得請求期間において、毎月第3金曜日(以下、「決定日」という。)の翌日以降、取得価額は、決定日まで(当日を含む。)の直近の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日ではない場合は、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。)に修正される。ただし、かかる計算の結果、修正後取得価額が下記 に定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。なお、上記5連続取引日の初日以降決定日まで(当日を含む。)の間に、下記 に定める取得価額の調整事由が生じた場合、修正後取得価額は、取締役会が適当と判断する金額に調整される。

上限取得価額

取得価額には上限を設けない。

下限取得価額

A種優先株式の発行決議日から(当日を含まない。)の5連続取引日(ただし、終値のない日を除く。)における終値の平均値の50%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。)を「下限取得価額」という(ただし、下記 による調整を受ける。)

取得価額の調整

- イ. A種優先株式の発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、取得価額(下限取得価額を含む。)を次に定める算式(以下、「取得価額調整式」という。)により調整する(以下、調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。)。取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- ()取得価額調整式に使用する時価(下記八. に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)(ただし、当銀行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本 において同じ。))その他の証券(以下、「取得請求権付株式等」という。)、または当銀行の普通株式の交付と引換えに当銀行が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券(以下、「取得条項付株式等」という。)が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。)

調整後取得価額は、払込期日(払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

()株式の分割をする場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数(基準日における当銀行の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。)が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。

()取得価額調整式に使用する時価を下回る価額(下記二. に定義する。以下、本()、下記()および()ならびに下記八.()において同じ。)をもって当銀行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日(以下、「価額決定日」という。)に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

()当銀行が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件(本イ. またはロ. と類似する希薄化防止のための調整を除く。)が付されている場合で、当該修正が行われる日(以下、「修正日」という。)における修正後の価額(以下、「修正価額」という。)が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合

調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。

なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合(以下、「調整係数」という。)を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。

(a)当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われていない場合

調整係数は1とする。

(b)当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記()による取得価額の修正が行われている場合

調整係数は1とする。

ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とする。

(c)当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記()による取得価額の修正が行われていない場合

調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。

()取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合

調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

ただし、当該取得条項付株式等について既に上記()または()による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数(下記ホ. に定義する。)が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本()による調整は行わない。

- ()株式の併合をする場合
調整後取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少する普通株式数(効力発生日における当銀行の自己株式である普通株式に関して減少した普通株式数を除く。)を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。
- ロ. 上記イ.()ないし()に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、取得価額(下限取得価額を含む。)の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する取得価額(下限取得価額を含む。)に変更される。
- ハ.()取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ5連続取引日の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。なお、上記5連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後取得価額は、本 に準じて調整する。
- ()取得価額調整式に使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。
- ()取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日(上記イ.()ないし()に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。)の、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当銀行の発行済普通株式数(自己株式である普通株式の数を除く。)に当該取得価額の調整の前に上記イ.およびロ.に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数(ある取得請求権付株式等について上記イ.() (b)または(c)に基づく調整が初めて適用される日(当該日を含む。)からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記イ.() (b)または(c)に基づく調整に先立って適用された上記イ.()または()に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。)を加えたものとする。
- ()取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ.()の場合には、当該払込金額(無償割当ての場合は0円)(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額)、上記イ.()および()の場合には0円、上記イ.()ないし()の場合には価額(ただし、()の場合は修正価額)とする。
- ニ. 上記イ.()ないし()および上記ハ.()において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。
- ホ. 上記イ.()において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記ハ.()に従って既発行普通株式数に含められている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。
- ヘ. 上記イ.()ないし()において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当銀行の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ.()ないし()の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- ト. 取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

合理的な措置

上記 ないし に定める取得価額((10) に定める一斉取得価額を含む。以下、本 において同じ。)は、希薄化防止および異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合または算定の結果が不合理となる場合には、当銀行の取締役会は、取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。

取得請求受付場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記 に記載する取得請求受付場所に到着した時に発生する。

(9) 金銭を対価とする取得条項

金銭を対価とする取得条項

当銀行は、平成32年4月1日以降、取締役会が別に定める日(以下、「取得日」という。)が到来したときは、法令上可能な範囲で、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。ただし、取締役会は、当該取締役会の開催日までの30連続取引日(開催日を含む。)の全ての日において終値が下限取得価額を下回っている場合で、かつ、金融庁の事前承認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当銀行は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、下記 に定める財産をA種優先株主に対して交付するものとする。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。取得日の決定後も(8) に定める取得請求権の行使は妨げられないものとする。

取得と引換えに交付すべき財産

当銀行は、A種優先株式の取得と引換えに、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に経過A種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。なお、本 においては、(6) に定める経過A種優先配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をいずれも「取得日」と読み替えて、経過A種優先配当金相当額を計算する。

(10) 普通株式を対価とする取得条項

普通株式を対価とする取得条項

当銀行は、取得請求期間の末日までに当銀行に取得されていないA種優先株式の全てを取得請求期間の末日の翌日(以下、「一斉取得日」という。)をもって取得する。この場合、当銀行は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、各A種優先株主に対し、その有するA種優先株式数にA種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)を乗じた額を下記 に定める普通株式の時価(以下、「一斉取得価額」という。)で除した数の普通株式を交付するものとする。A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の毎日の終値の平均値(終値が算出されない日を除く。)に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。)とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が下限取得価額を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

(11) 株式の分割または併合および株式無償割当て

分割または併合

当銀行は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当銀行は、株式無償割当てを行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第111期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日 (注)	26,000	79,424	6,500,000	12,252,897	6,500,000	10,844,755

(注) 第三者割当(A種優先株式)

発行株数 26,000千株

発行価格 500円

資本組入額 250円

割当先 株式会社整理回収機構

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	13	32	8	589	2	1	2,503	3,148	
所有株式数 (単元)	237	22,748	575	14,203	185	1	14,858	52,807	617,449
所有株式数 の割合(%)	0.45	43.07	1.09	26.90	0.35	0.00	28.14	100.00	

(注) 自己株式293,509株は「個人その他」に293単元及び「単元未満株式の状況」に509株含まれております。

A種優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		26,000						26,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	A種優先株式 26,000	32.73
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 1,886	2.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 1,747	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	普通株式 1,738	2.18
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	普通株式 1,617	2.03
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1番1号	普通株式 1,420	1.78
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名2丁目12番1号	普通株式 1,398	1.76
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 1,224	1.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 1,191	1.49
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	普通株式 1,170	1.47
計		A種優先株式 26,000 普通株式 13,393	49.59

所有議決権数別

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,886	3.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,747	3.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,738	3.30
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,617	3.07
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1番1号	1,420	2.70
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名2丁目12番1号	1,398	2.66
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1,224	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,191	2.26
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	1,170	2.22
宮崎太陽銀行従業員持株会	宮崎市広島2丁目1番31号	1,143	2.17
計		14,534	27.67

(注) 上記 所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、A種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。また、A種優先株式の内容については、「1 株式等の状況(1) 株式の総数等」に記載しております。

A種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	26,000	
計		26,000	

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 26,000,000		(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,514,000	52,514	
単元未満株式	普通株式 617,449		一単元(1,000株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	79,424,449		
総株主の議決権		52,514	

(注) 1. A種優先株式の内容については、「1 株式等の状況 (1) 株式等の状況 発行済株式」に記載しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	293,000		293,000	0.36
計		293,000		293,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,350	2,767,415
当期間における取得自己株式	450	92,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)				
保有自己株式数	293,509		293,509	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、中間配当と期末配当の年2回の安定的配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の普通株式の配当につきましては、中間配当を1株当たり2.50円、期末配当を1株当たり2.50円といたしました。

当行は、経営環境が変革するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全かつ強靱なものにしていくと同時に、優先株式について約定に従った配当を行うとともに、普通株式の配当につきましては、年2回の安定的配当を確保することにより、株主各位のご期待に報いるよう努力してまいります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	132	2.50
	A種優先株式	98	3.80
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	2.50
	A種優先株式	98	3.80

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	450	434	340	260	255
最低(円)	405	285	202	185	197

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	230	243	255	230	220	228
最低(円)	216	208	216	215	198	197

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 代表取締役		川崎 新一	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 株式会社宮崎相互銀行入行 昭和63年4月 あやめ原支店長 平成2年9月 佐土原支店長 平成5年4月 日向支店長 平成8年4月 人事部副部長 平成10年6月 事務部長 平成12年6月 取締役都城支店長 平成14年6月 同 業務監査本部長兼監査部長兼 コンプライアンス室長 平成15年9月 同 監査部長兼コンプライアンス 統括部長 平成16年6月 常勤監査役 平成20年6月 常務取締役事務部長 平成22年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役頭取(現職)	(注)3	普通株式 30
専務取締役		比江島 昌信	昭和23年5月17日生	昭和47年4月 株式会社宮崎相互銀行入行 平成2年4月 都農支店長 平成4年4月 青島支店長 平成7年4月 中央支店長 平成9年9月 審査部副部長 平成10年2月 人事部付副部長(出向) 平成12年4月 審査二部副部長 平成12年6月 審査二部長 平成13年6月 取締役審査二部長 平成13年9月 同 本店営業部長 平成17年6月 常務取締役本店営業部長 平成17年7月 同 営業統括本部長兼公務法人部 長 平成19年6月 同 営業統括本部長 平成20年6月 同 経営企画本部長兼総務部長 平成21年7月 同 審査管理本部長兼審査部長 平成22年6月 専務取締役(現職)	(注)3	普通株式 29
専務取締役		林田 洋二	昭和24年12月24日生	昭和48年4月 株式会社宮崎相互銀行入行 昭和61年9月 審査部部長代理 昭和63年10月 外国部部長代理 平成8年9月 人事部付部長代理(株式会社宮崎 太陽キャピタル出向) 平成10年9月 総合企画部主任部長代理 平成11年4月 総合企画部副部長 平成12年6月 経営企画部長 平成14年6月 執行役員 経営企画部長 平成15年6月 同 経営企画部長兼総務部長 平成16年6月 取締役コンプライアンス統括部長 平成17年7月 同 監査部長 平成20年6月 常勤監査役 平成23年6月 専務取締役(現職)	(注)3	普通株式 19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事務部長	船間文宣	昭和24年9月11日生	昭和49年4月 株式会社宮崎相互銀行入行 昭和62年4月 財光寺支店長 平成2年4月 小林支店長 平成4年4月 大工町支店長 平成7年4月 都北町支店長 平成9年9月 鹿児島支店長 平成12年5月 北支店長 平成13年9月 審査三部長 平成14年6月 執行役員 都城支店長 平成17年6月 取締役都城支店長 平成17年7月 同 営業支援部長兼情報企画部長 平成19年6月 同 営業推進部長 平成20年6月 同 営業統括本部長 平成21年7月 同 監査部長 平成23年6月 取締役 平成24年6月 同 事務部長(現職)	(注)3	普通株式 32
取締役	営業統括部長	中原直樹	昭和24年7月30日生	昭和49年4月 株式会社宮崎相互銀行入行 平成2年9月 あやめ原支店長 平成5年9月 営業推進部長代理 平成6年4月 清武支店長 平成9年4月 南支店長 平成11年4月 延岡支店長 平成13年9月 審査一部長 平成15年9月 審査部長 平成16年8月 執行役員 審査部長 平成17年6月 取締役審査部長 平成20年6月 同 審査管理本部長兼審査部長 平成21年7月 同 営業統括本部長 平成22年6月 同 営業統括部長(現職)	(注)3	普通株式 18
取締役	本店営業部長	山崎隆夫	昭和28年10月9日生	昭和52年4月 株式会社宮崎相互銀行入行 平成4年4月 総合企画部長代理 平成7年9月 営業推進部長代理 平成8年9月 都城北支店長 平成11年4月 人事部部長代理 平成14年4月 人事部主任部長代理 平成16年4月 人事部長 平成20年6月 取締役人事部長 平成21年7月 同 経営企画本部長兼総務部長 平成22年6月 同 本店営業部長(現職)	(注)3	普通株式 18
取締役	審査部長	河野文一	昭和29年3月11日生	昭和52年4月 株式会社宮崎相互銀行入行 平成6年4月 出北支店長 平成8年9月 延岡支店副支店長 平成10年4月 日向支店長 平成13年9月 延岡支店長 平成16年9月 営業支援部副部長兼CS推進室長 平成17年4月 事務部長 平成20年6月 取締役本店営業部長 平成22年6月 同 審査部長(現職)	(注)3	普通株式 13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		溝口 孝	昭和17年12月22日生	昭和41年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成6年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年7月 平成16年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社宮崎日日新聞社入社 東京報道部長 販売局次長兼販売部長 販売局長 取締役販売局長 取締役営業推進本部長 宮崎ケーブルテレビ株式会社代表取締役副社長 宮崎ケーブルテレビ株式会社代表取締役社長 宮崎ケーブルテレビ株式会社常勤相談役 宮崎ケーブルテレビ株式会社常勤相談役兼株式会社宮崎太陽銀行取締役 株式会社宮崎太陽銀行取締役(現職)	(注)3	普通株式 6
監査役 常勤		鳥原 浩二	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 平成5年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 総合企画部部長代理 経営企画部部長代理 経営企画部副部長 経営企画部長 執行役員 経営企画部長 常勤監査役(現職)	(注)4	普通株式 9
監査役		海保 寛	昭和12年1月28日生	昭和39年4月 昭和41年4月 昭和44年4月 昭和51年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成9年8月 平成11年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	司法研修所入所 札幌地方・家庭裁判所判事補 東京家庭・地方裁判所判事補 東京地方裁判所判事 大阪地方裁判所判事部総括 福岡高等裁判所宮崎支部判事 同部総括 福岡高等裁判所宮崎支部長 鹿児島地方・家庭裁判所長 弁護士登録、海保寛法律事務所開設 鹿児島大学法科大学院専任教授就任 当行監査役(現職)	(注)4	普通株式 12
監査役		高柳 憲一	昭和24年2月4日生	昭和46年9月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月	宮崎県庁入庁 高鍋県税事務所長 県立宮崎病院事務次長 企業局管理部経営企画課長 国際政策課長 自治学院長 企画調整部次長 土木部次長 宮崎県総合博物館長 環境森林部長 宮崎県土地開発公社等土木三公社理事 当行監査役(現職)	(注)4	普通株式
計							普通株式 189

- (注) 1. 取締役 溝口 孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 海保 寛、高柳 憲一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行の企業統治の体制は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において「内部統制に係る基本方針」を定めるとともに、その「内部統制に係る基本方針」に基づき、業務の適正を確保する体制として、リスク管理・コンプライアンス管理・内部監査を包括した内部管理体制(内部統制システム)を構築しており、経営の効率性と健全性の維持・向上を図ることを経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営意思決定の迅速化・機動性の向上、経営監督機能の強化等、適切なガバナンスが行われる組織及び企業風土構築に取り組むことをその目的としております。

イ．内部管理体制(内部統制システム)の整備の状況

取締役会は、お客様第一主義の経営及びリスク管理態勢の強化と遵法精神に富んだ企業風土作りを経営の最重要課題と位置づけ、中期経営計画等に明記し行内外に周知しております。また、相互牽制機能を確保するため、監査役(会)や会計監査人との連携強化や監査部の監査態勢強化を図っております。

業務を担当する取締役は、適切な業務執行、内部管理体制の整備について、それぞれの担当業務の内容・重要性を十分に理解し、また内在するリスクも十分に認識したうえで、顧客保護等も含め業務執行を適切に行い、かつリスクを削減するための体制整備を行っております。

取締役会については、取締役会規定で原則月1回の開催を定めていますが、可能な限り取締役会を開催し、各業務部門から執行状況の報告を受けるほか、合議による経営意思の決定を行い、取締役会運営の透明化、審議の充実化に努めております。

さらに、経営執行に対する監視強化と経営に対する評価の客観性を確保する目的で、取締役会のほか経営会議には必ず常勤監査役の出席を内部規定において定めており、各監査役は取締役会等において客観的な立場で提言を行うなど牽制の効果を発揮しております。

また、当行では内部管理体制の整備状況の確認を目的に、取締役会直轄の組織として監査部を設置し、本部、営業店など全ての業務執行を独自の立場で監査できる体制を構築しております。

ロ．リスク管理態勢の整備の状況

当行は経営理念、リスク管理に関する基本理念に基づき、全行的なリスク管理態勢の整備の一環として「リスク管理ポリシー」を制定し、管理のための組織体制を示すとともに、個別リスクに関するものを含むリスク管理の基本方針のほか、統合的リスク管理基準、個別リスクに関する管理基準を定めております。

当行は業務に内在する諸リスクについて管理・検討する組織として頭取を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、自己資本等で示される経営体力の範囲内で適切なリスクテイクを行って収益力の向上を図るとともに、その適切性を確保するための統合的リスク管理の実践と、ALM委員会、リスク管理委員会、取締役会等による検証・確認を行っております。

また、個別リスクを所管する業務部署では、取締役会等の適切な管理の下、定性的な観点からのリスク管理も行っております。

さらに、法令等遵守の徹底と企業倫理の確立による健全かつ公正な業務執行をチェックする組織として、同じく頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、この両委員会には、監査役を構成メンバーに組み入れ、これらの機能状況の継続的な監視を行うこととしております。

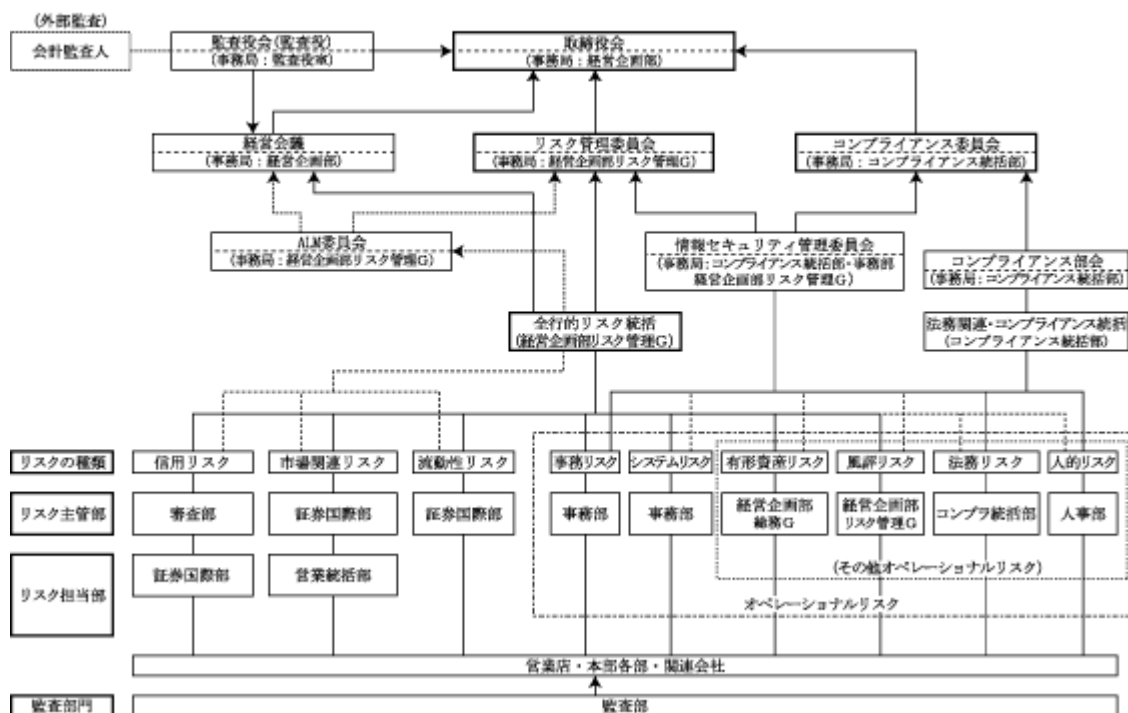
連結子会社については、「子会社・子法人・関連法人運営基準」を定め、管理の責任部署を経営企画部とし、3ヵ月ごとに連絡会議を開催するほか、連結子会社に内在する各種リスクは経営企画部

スク管理グループにて総合的に管理する仕組みとしております。

当行の内部管理体制図

平成24年4月1日現在

(リスク管理/コンプライアンス管理/内部監査)



(注) 監査部は、当行の機構図にて取締役会直轄と定めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ．内部監査

当行の内部管理体制の整備状況の確認を目的に、取締役会直轄の組織として監査部を設置し、本部、営業店など全ての業務執行を独自の立場で監査できる体制を構築するとともに、監査部は、監査役及び監査役会との連携を強化し、会計監査人との協議を緊密に行っております。監査部の人員は、提出日現在で担当の部長を含め11名であります。

ロ．監査役監査

当行は監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。監査役会は、各年度策定する「監査計画書」の基本方針に取締役会に対する監査を最重要テーマの一つとして掲げ、全員が取締役会に出席し客観的な立場で発言を行っており、毎月開催する監査役会等において取締役等の職務の執行を検証しているほか、四半期ごとの会計監査人との協議会や四半期ごとの内部監査部門との定例協議会を行い、監査機能の発揮に努めております。

八．会計監査

当行は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当行監査に従事する業務執行社員と当行の間には特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	坂本克治	新日本有限責任監査法人
	内納憲治	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 5名

なお、当行の内部監査部署と監査役及び会計監査人は密接な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。さらに、監査役会は、会計監査人と定例会合をもち、報告や意見交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当行の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役溝口孝氏は、民間企業の役員及び代表者を努めた豊富なビジネス経験及び役員としての経営経験を通じて培った幅広い識見を活かし、客観的な観点から当行の経営全般への様々な指導を享受できるものとして選任しております。

社外監査役海保寛氏は、弁護士としての専門性や長年の経験を有しており、人格、識見のうえで当行監査役として適任であることから選任しております。

社外監査役高柳憲一氏は、行政機関経験者として地元経済に精通しており、人格、識見のうえで当行監査役として適任であることから選任しております。

上記3者との間には一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金量に占める取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはありません。

また、社外取締役溝口孝氏が相談役を務める宮崎ケーブルテレビ株式会社とは預金や貸出等の経常的な取引がありますが、当行の預金や貸出金等に占める取引の規模や性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはありません。

なお、社外監査役である海保寛氏は、監査役職務執行にあたり一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しており、福岡証券取引所に届け出ております。

当行の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関しては、福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（「企業行動規範に関する規則の取扱い」6．（2）d）を参考に、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

当行は社外取締役並びに社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としております。

役員報酬等の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額

当行では、取締役に対し総額で114百万円（うち社外取締役2百万円）並びに常勤監査役に対し総額で16百万円及び社外監査役に対し総額で6百万円を報酬その他の職務遂行の対価として支払って

おります。

また、上記金額には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額(取締役40百万円(社外取締役0百万円)、常勤監査役3百万円、社外監査役2百万円)は含まれておりますが、使用人兼務取締役の使用人分給与53百万円は含まれておりません。

なお、株主総会にて承認された金額は、取締役に対しては年額180百万円(うち社外取締役5百万円)以内、監査役に対しては年額35百万円以内とされております。(いずれも平成24年6月28日開催の第111期定時株主総会において決議されております。)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額		
			基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
取締役	9	111	72		39
監査役	2	16	13		3
社外役員	3	9	6		2

(注) 上記には、平成23年6月28日開催の第110期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名、並びに平成24年6月28日開催の第111期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当行は、企業価値の持続的な向上を意識した経営を推進することで株主重視の経営意識を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として役員報酬制度の見直しを下記の通り行いました。

・役員退職慰労金制度の廃止

従来の役員退職慰労金制度は、平成24年6月28日の定時株主総会終結の時をもって廃止する。なお、当該定時株主総会によって再任された取締役及び監査役の本定時株主総会終結の時まで在任期間に応じた従来の制度による役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給する。

・取締役及び監査役の報酬総額の改定

取締役及び監査役の報酬の総額を、今般の役員退職慰労金制度の廃止及び経済情勢の変化等を勘案し、増額改定する。

・新役員報酬制度について

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、新役員報酬制度は、固定報酬と業績連動報酬に区分する。なお、監査役については独立性及び中立性を確保するため業績連動報酬としない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 56銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,764百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	309,680	114	協力関係の維持・強化
株式会社福岡中央銀行	1,334,000	477	協力関係の維持・強化
株式会社宮崎銀行	1,660,000	327	協力関係の維持・強化
株式会社西日本シティ銀行	1,338,000	326	協力関係の維持・強化
株式会社南日本銀行	1,503,000	272	協力関係の維持・強化
株式会社筑邦銀行	608,000	171	協力関係の維持・強化
株式会社第三銀行	765,000	157	協力関係の維持・強化
株式会社九州リースサービス	743,000	135	取引関係の維持・強化
株式会社豊和銀行	1,243,000	133	協力関係の維持・強化
トモニホールディングス株式会社	355,000	105	協力関係の維持・強化
株式会社きらやか銀行	826,500	69	協力関係の維持・強化
株式会社鹿児島銀行	123,000	67	協力関係の維持・強化
株式会社富山銀行	434,000	64	協力関係の維持・強化
株式会社東和銀行	489,000	51	協力関係の維持・強化
株式会社高知銀行	499,000	44	協力関係の維持・強化
株式会社関西アーバン銀行	280,500	39	協力関係の維持・強化
日本アジア投資株式会社	226,000	20	協力関係の維持・強化
株式会社福島銀行	221,000	11	協力関係の維持・強化

(当事業年度)

貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	309,680	114	協力関係の維持・強化
株式会社福岡中央銀行	1,334,000	480	協力関係の維持・強化
株式会社宮崎銀行	1,655,000	374	協力関係の維持・強化
株式会社西日本シティ銀行	1,087,107	257	協力関係の維持・強化
株式会社南日本銀行	1,503,000	241	協力関係の維持・強化
株式会社筑邦銀行	608,000	132	協力関係の維持・強化
株式会社第三銀行	765,000	136	協力関係の維持・強化
株式会社九州リースサービス	750,000	134	取引関係の維持・強化
株式会社豊和銀行	1,243,000	124	協力関係の維持・強化
トモニホールディングス株式会社	355,000	139	協力関係の維持・強化
株式会社きらやか銀行	649,000	76	協力関係の維持・強化
株式会社鹿児島銀行	123,000	65	協力関係の維持・強化
株式会社富山銀行	434,000	67	協力関係の維持・強化
株式会社東和銀行	193,000	18	協力関係の維持・強化
株式会社高知銀行	499,000	49	協力関係の維持・強化
株式会社関西アーバン銀行	280,500	36	協力関係の維持・強化
日本アジア投資株式会社	226,000	16	協力関係の維持・強化
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	767,000	105	協力関係の維持・強化
東京センチュリーリース株式会社	205,530	344	協力関係の維持・強化
東京海上ホールディングス株式会社	61,955	139	協力関係の維持・強化
野村ホールディングス株式会社	279,000	106	協力関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	155,000	52	協力関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	7,254	177	171	1,071
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	6,326	178	235	1,374
非上場株式				

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項ありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項ありません。

取締役の定数

当行の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当行は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当行は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当行は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

種類株式

当行は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式を発行しております。単元株式数及び議決権の有無については下記のとおりであります。

なお、株式の保有又はその議決権行使について特記すべきことはありません。

株式の種類	単元株式数	議決権の有無
普通株式	1,000株	有
A種優先株式	1,000株	無

A種優先株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (1) 株式等の状況 発行済株式」に記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	0	39	
連結子会社				
計	39	0	39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の非監査業務の内容は、金融商品の論点整理に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告が行われる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するほか、新日本有限責任監査法人や第二地方銀行協会等外部団体が行う研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 10,436	7 10,508
コールローン	27,100	33,400
買入金銭債権	348	202
商品有価証券	17	0
有価証券	1, 7 111,464	1, 7 102,654
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 411,243	2, 3, 4, 5, 6, 8 421,184
リース債権及びリース投資資産	4,200	4,433
その他資産	7 2,339	7 4,824
有形固定資産	10, 11 14,184	10, 11 13,854
建物	4,497	4,308
土地	9 8,745	9 8,745
その他の有形固定資産	941	799
無形固定資産	394	425
ソフトウェア	322	312
のれん	3	3
リース資産	14	59
その他の無形固定資産	53	50
繰延税金資産	5,103	3,976
支払承諾見返	14 919	14 936
貸倒引当金	6,633	5,661
資産の部合計	581,117	590,741
負債の部		
預金	7 545,278	7 552,196
借入金	12 1,913	12 2,610
外国為替	2	-
社債	13 1,000	13 1,000
その他負債	2,223	2,751
退職給付引当金	1,855	1,891
役員退職慰労引当金	299	234
睡眠預金払戻損失引当金	233	295
偶発損失引当金	76	117
再評価に係る繰延税金負債	9 1,423	9 1,246
支払承諾	14 919	14 936
負債の部合計	555,224	563,279
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	2,147	3,323
自己株式	117	120
株主資本合計	25,127	26,300
その他有価証券評価差額金	1,270	1,151
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9 1,528	9 1,696
その他の包括利益累計額合計	257	544
少数株主持分	508	615
純資産の部合計	25,893	27,461
負債及び純資産の部合計	581,117	590,741

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	15,531	15,963
資金運用収益	10,997	10,620
貸出金利息	9,819	9,376
有価証券利息配当金	1,124	1,190
コールローン利息	37	33
預け金利息	10	17
その他の受入利息	5	3
役務取引等収益	1,722	1,818
その他業務収益	2,439	2,734
その他経常収益	371	789
貸倒引当金戻入益	-	524
償却債権取立益	-	6
その他の経常収益	371	258
経常費用	13,919	13,204
資金調達費用	884	737
預金利息	808	659
コールマネー利息	0	0
借入金利息	41	43
社債利息	34	34
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,105	1,103
その他業務費用	2,023	2,188
営業経費	8,368	8,344
その他経常費用	1,537	830
貸倒引当金繰入額	1,304	-
その他の経常費用	233	830
経常利益	1,611	2,759
特別利益	11	-
償却債権取立益	11	-
特別損失	22	5
固定資産処分損	6	5
減損損失	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
税金等調整前当期純利益	1,601	2,754
法人税、住民税及び事業税	50	106
法人税等調整額	390	900
法人税等合計	441	1,007
少数株主損益調整前当期純利益	1,160	1,747
少数株主利益	72	106
当期純利益	1,088	1,640

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,160	1,747
その他の包括利益	772	1 64
その他有価証券評価差額金	773	108
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金		173
包括利益	387	1,811
親会社株主に係る包括利益	315	1,705
少数株主に係る包括利益	72	106

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,252	12,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,252	12,252
資本剰余金		
当期首残高	10,844	10,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,844	10,844
利益剰余金		
当期首残高	1,431	2,147
当期変動額		
剰余金の配当	371	470
当期純利益	1,088	1,640
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	716	1,175
当期末残高	2,147	3,323
自己株式		
当期首残高	114	117
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	117	120
株主資本合計		
当期首残高	24,414	25,127
当期変動額		
剰余金の配当	371	470
当期純利益	1,088	1,640
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	713	1,173
当期末残高	25,127	26,300

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	497	1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	118
当期変動額合計	773	118
当期末残高	1,270	1,151
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,528	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	168
当期変動額合計	-	168
当期末残高	1,528	1,696
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,030	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772	287
当期変動額合計	772	287
当期末残高	257	544
少数株主持分		
当期首残高	433	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	107
当期変動額合計	74	107
当期末残高	508	615

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,878	25,893
当期変動額		
剰余金の配当	371	470
当期純利益	1,088	1,640
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	394
当期変動額合計	15	1,567
当期末残高	25,893	27,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,601	2,754
減価償却費	582	556
減損損失	5	-
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減()	2,911	972
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	65
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	9	61
偶発損失引当金の増減額(は減少)	10	41
資金運用収益	10,997	10,620
資金調達費用	884	737
有価証券関係損益()	332	100
為替差損益(は益)	22	17
固定資産処分損益(は益)	6	5
貸出金の純増()減	18,609	9,941
預金の純増減()	8,580	7,023
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	647	697
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	555	343
コールローン等の純増()減	15,143	6,154
外国為替(負債)の純増減()	0	2
リース債権及びリース投資資産の純増()減	21	233
資金運用による収入	11,015	10,567
資金調達による支出	1,065	696
その他	566	401
小計	3,445	6,064
法人税等の支払額	116	60
法人税等の還付額	70	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,399	6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	45,614	48,560
有価証券の売却による収入	18,389	43,533
有価証券の償還による収入	17,253	11,521
有形固定資産の取得による支出	152	90
有形固定資産の除却による支出	0	0
無形固定資産の取得による支出	119	79
有形固定資産の売却による収入	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,243	6,330

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	371	470
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	474
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,220	251
現金及び現金同等物の期首残高	16,714	9,494
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,494	1 9,243

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 連結子会社3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合 JAIC-みやざき太陽1号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合 JAIC-みやざき太陽1号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 3社</p>

4. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>
<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法による評価を行っております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,964百万円(前連結会計年度末は14,567百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,202百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(11) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(12) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(13) 重要なヘッジ会計の方法 当行は預金、貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。
(14) のれんの償却方法及び償却期間 20年間の定額法により償却を行っております。
(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	323百万円	314百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	937百万円	689百万円
延滞債権額	10,699百万円	12,867百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権	百万円	百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,579百万円	1,411百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	13,216百万円	14,967百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,843百万円	4,283百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	360百万円	387百万円
計	360百万円	387百万円
担保資産に対応する債務		
預金	546百万円	283百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	8,339百万円	6,247百万円
預け金	3百万円	2百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	108百万円	114百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	13,095百万円	13,390百万円
うち契約期間が1年以内のもの	13,086百万円	13,384百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2,705百万円	2,795百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	7,040百万円	7,290百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	560百万円	560百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	1,000百万円	1,000百万円

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	1,000百万円	1,000百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,340百万円	250百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式等償却	84百万円	212百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	341百万円
組替調整額	381 "
税効果調整前	39 "
税効果額	69 "
その他有価証券評価差額金	108 "

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	0 "
組替調整額	0 "
税効果調整前	0 "
税効果額	0 "
繰延ヘッジ損益	0 "

土地再評価差額金：

当期発生額	"
組替調整額	"
税効果調整前	"
税効果額	173 "
土地再評価差額金	173 "

その他の包括利益合計 64 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	53,424			53,424	
A種優先株式	26,000			26,000	
合計	79,424			79,424	
自己株式					
普通株式	272	14	0	285	(注)
合計	272	14	0	285	

(注) 普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	A種優先株式	0	0.023	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	132	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日
	A種優先株式	106	4.08	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり の配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	A種優先株式	106	利益剰余金	4.08	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	概要
発行済株式					
普通株式	53,424			53,424	
A種優先株式	26,000			26,000	
合計	79,424			79,424	
自己株式					
普通株式	285	12	0	297	(注)
合計	285	12	0	297	

(注) 普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び自己株式処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	A種優先株式	106	4.08	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	132	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日
	A種優先株式	98	3.80	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり の配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	利益剰余金	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	A種優先株式	98	利益剰余金	3.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	10,436百万円	10,508百万円
預け金(日銀預け金を除く)	941百万円	1,265百万円
現金及び現金同等物	9,494百万円	9,243百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分の金額	4,703	4,923
見積残存価額部分の金額		
受取利息相当額	499	482

リース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,564	1,612
1年超2年以内	1,254	1,279
2年超3年以内	917	957
3年超4年以内	598	626
4年超5年以内	284	308
5年超	85	138

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	288	129		158
無形固定資産				
合計	288	129		158

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	288	139		148
無形固定資産				
合計	288	139		148

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9	9
1年超	148	139
合計	158	148
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9	9
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	9	9
支払利息相当額		
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配
分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とした金融サービス事業を行っており、また有価証券への投資を行っています。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金によって資金調達を行っています。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っています。その一環として、デリバティブ取引も行っています。

また、当行の一部の連結子会社には、リース業務を行う子会社や有価証券を保有する子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、17.1%は各種サービス業に対するものであり、当該各種サービス業を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい外国証券(デリバティブが内包されている仕組債券)2,104百万円が含まれております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

また、長期固定金利貸出金及び預金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。当行では、この金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び預金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行の与信に関する諸規定及び信用リスクに関する方針、基準に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部及び企業支援部により行われ、また、定期的に経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っています。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及び経営企画部リスク管理グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

イ．金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。リスク管理ポリシーにおいて、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握の確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には経営企画部リスク管理グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースでリスク管理委員会に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

ロ．為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、マッチングを基本とし、外国為替のエクスポージャーを極力抑えることとしております。

ハ．価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、取締役会の監督の下、資金運用規定に従い行われております。運用は証券国際部において行っており、保有限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

ニ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価に関する部門を分離し内部牽制を確立するとともに、円金利スワップ取引規定及びヘッジ取引管理基準に基づき実施されております。

ホ．市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスク、株価変動リスク及び外国為替変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統合VaRを金利リスク、株価変動リスク及び外国為替変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120日(但し、満期保有目的債券については250日)、信頼区間99.0%、観測期間1,250営業日)を採用しております。

平成24年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で9,515百万円(前連結会計年度は10,479百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行する体制を構築しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを補足していることを確認しております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	10,436	10,436	
(2) コールローン	27,100	27,100	
(3) 買入金銭債権	348	348	
(4) 商品有価証券	17	17	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,570	7,925	645
その他有価証券	101,373	101,373	
(6) 貸出金	411,243		
貸倒引当金(*1)	6,550		
	404,692	411,643	6,950
(7) リース債権及びリース投資資産	4,200	4,547	347
資産計	556,739	563,392	6,652
(1) 預金	545,278	546,606	1,328
負債計	545,278	546,606	1,328
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	54	54	
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	53	53	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	10,508	10,508	
(2) コールローン	33,400	33,400	
(3) 買入金銭債権	202	202	
(4) 商品有価証券	0	0	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,348	5,756	592
その他有価証券	94,797	94,797	
(6) 貸出金	421,184		
貸倒引当金(*1)	5,537		
	415,647	423,607	7,960
(7) リース債権及びリース投資資産	4,433	4,754	321
資産計	565,340	573,029	7,689
(1) 預金	552,196	555,448	3,251
(2) 借入金	2,610	2,672	62
負債計	554,806	558,121	3,314
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(73)	(73)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	(73)	(73)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンについては、残存期間が短期間(3ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカーから提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、情報ベンダーより取得した価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、当該債権の信用リスク区分に応じたデフォルト率、保全率等を勘案した元利金キャッシュ・フローをリスク・フリー・レートで割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は500百万円増加、「繰延税金資産」は201百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は298百万円増加しており、当連結会計年度は、「有価証券」は32百万円増加、「繰延税金資産」は11百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は

21百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金債権ごとに、当該債権の信用リスク区分に応じたデフォルト率、保全率等を勘案した元利金キャッシュ・フローをリスク・フリー・レートで割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(3ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資債権

リース債権及びリース投資資産は、各リース債権及びリース投資資産の元利金キャッシュ・フローを一定の期間ごとにまとめ、その期間ごとのキャッシュ・フロー額を、当該期間のリスク・フリー・レートに貸倒実績率に基づいた信用リスク要因を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。なお、預入期間が短期間(3ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、各借入金の元利金キャッシュ・フローを一定の期間ごとにまとめ、その期間ごとのキャッシュ・フロー額を、当該期間のリスク・フリー・レートにデフォルト率に基づいた信用リスク要因を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(*1)(*2)	547	547
組外出資金(*1)	971	960
合計	1,519	1,508

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,200					
コールローン	27,100					
買入金銭債権						348
有価証券	8,877	19,581	26,954	11,889	21,900	7,529
満期保有目的の債券	990	300	50		998	6,232
うち国債						
地方債						
社債	990	300	50		998	
外国証券						6,232
その他有価証券のうち 満期があるもの	7,887	19,281	26,904	11,889	20,902	1,296
うち国債		2,415	8,340	9,159	17,817	
地方債	636	1,226	2,879	737	1,962	
社債	6,449	12,135	15,060	1,338	1,121	401
外国証券	801	2,503	100			845
その他		1,000	523	653		49
貸出金(*)	71,760	68,203	57,208	41,897	55,327	83,127
合計	108,937	87,785	84,162	53,786	77,228	91,005

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない111,636百万円、期間の定めのないもの22,080百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,570					
コールローン	33,400					
買入金銭債権						202
有価証券	11,461	20,174	24,683	7,926	17,728	5,766
満期保有目的の債券	500	350		495	502	4,500
うち国債						
地方債						
社債	200	50		495	502	
外国証券	300	300				4,500
その他有価証券のうち 満期があるもの	10,961	19,824	24,683	7,430	17,225	1,266
うち国債		2,995	11,813	4,998	14,275	
地方債	628	2,101	1,066	760	1,429	
社債	7,634	13,404	9,839	1,222	1,520	309
外国証券	2,500	690	1,401			906
その他	197	632	562	448		49
貸出金(*)	70,959	63,612	55,411	44,750	52,689	93,508
合計	117,391	83,786	80,094	52,677	70,417	99,478

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない113,556百万円、期間の定めのないもの26,695百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	459,411	69,628	16,239			
合計	459,411	69,628	16,239			

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	478,528	57,070	16,598			
借入金(*2)	1,402	5	2		1,000	
合計	479,931	57,075	16,600		1,000	

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの200百万円は含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」が含まれております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額		

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	695	717	22
	外国証券	232	496	263
	小計	927	1,213	285
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,642	1,610	32
	外国証券	6,000	5,101	898
	小計	7,642	6,711	931
合計		8,570	7,925	645

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	545	560	14
	外国証券			
	小計	545	560	14
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	702	681	20
	外国証券	5,100	4,514	585
	小計	5,802	5,196	606
合計		6,348	5,756	592

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,952	1,586	366
	債券	50,219	49,301	918
	国債	21,727	21,160	566
	地方債	3,294	3,265	29
	社債	25,197	24,874	323
	外国証券	2,408	2,400	8
	その他	438	424	14
	小計	55,020	53,712	1,307
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	8,350	10,638	2,288
	債券	31,462	31,702	239
	国債	16,006	16,159	153
	地方債	4,147	4,181	33
	社債	11,309	11,361	52
	外国証券	1,842	2,000	157
	その他	5,047	5,826	778
	小計	46,702	50,167	3,464
合計		101,722	103,879	2,156

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,030	1,604	425
	債券	70,230	69,414	816
	国債	34,082	33,712	369
	地方債	5,629	5,540	89
	社債	30,518	30,161	357
	外国証券	2,306	2,300	6
	その他	922	874	47
	小計	75,489	74,193	1,295
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	7,511	9,895	2,384
	債券	3,770	3,776	6
	国債			
	地方債	357	357	0
	社債	3,412	3,418	6
	外国証券	3,192	3,299	106
	その他	5,037	5,655	618
	小計	19,511	22,627	3,116
合計		95,000	96,821	1,820

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,205	172	3
債券	16,996	295	3
国債	14,243	225	3
地方債	401	1	
社債	2,351	67	
その他			
合計	18,202	467	6

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,276	58	297
債券	44,662	248	93
国債	41,310	218	93
地方債	934	9	
社債	2,418	20	
その他	28	3	
合計	45,967	310	391

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、154百万円(うち株式84百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、300百万円(うち株式212百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

該当事項ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	2,182
その他有価証券	2,182
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	912
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,270
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,270

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,841
その他有価証券	1,841
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	689
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,151
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,151

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	15,000		54	54
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
合計				54	54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建	10,000		9,926	73
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合計					

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引

該当事項ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	70	70	0
	金利先物				
	金利オプション				
	その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	1,136	1,136	(注) 3.
	合計				

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	60		0
	金利先物				
	金利オプション				
	その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	949	307	(注) 3.
	合計				

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、

その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項ありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項ありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項ありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社の一部においても、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	2,911	2,986
年金資産	(B)	855	1,014
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	2,056	1,971
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	320	240
未認識数理計算上の差異	(E)	12	74
未認識過去勤務債務	(F)	106	85
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,855	1,891
前払年金費用	(H)		
退職給付引当金	(G) - (H)	1,855	1,891

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	182	161
利息費用	63	58
期待運用収益	18	17
過去勤務債務の費用処理額	21	21
数理計算上の差異の費用処理額	61	38
会計基準変更時差異の費用処理額	80	80
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	348	300

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	0.98%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.00%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.98%に変更しております。

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	2.00%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,716百万円	5,399百万円
退職給付引当金	758	680
減価償却費	99	85
有価証券有税償却	2,067	1,456
その他有価証券評価差額金	912	689
その他	655	661
繰延税金資産小計	11,210	8,974
評価性引当額	6,104	4,997
繰延税金資産合計	5,105	3,976
繰延税金負債		
資産除去債務	0	0
未収事業税	1	
繰延税金負債合計	1	0
繰延税金資産の純額	5,103百万円	3,976百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
住民税均等割等	1.3	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.8
評価性引当額の減少	16.2	13.1
その他	1.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	36.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は365百万円減少し、その他有価証券評価差額金は96百万円増加し、法人税等調整額は269百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は173百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行グループの一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に39年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.33%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	11百万円	11百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	百万円
期末残高	11百万円	11百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業を中心にリース・保証等事業及びその他の金融サービス等の提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等事業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,386	2,133	15,519	11	15,531		15,531
セグメント間の内部経常収益	92	151	243	206	449	449	
計	13,478	2,284	15,762	218	15,980	449	15,531
セグメント利益	1,486	126	1,612	12	1,625	13	1,611
セグメント資産	579,975	5,424	585,400	132	585,532	4,415	581,117
セグメント負債	554,716	4,872	559,589	15	559,604	4,380	555,224
その他の項目							
減価償却費	517	7	525	1	526	55	582
のれんの償却額						0	0
資金運用収益	11,067	5	11,072	1	11,073	76	10,997
資金調達費用	880	79	959	0	960	75	884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262	0	263	0	263	8	272

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行事務代行業、ベンチャーキャピタル業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去 14百万円、のれんの償却額 0百万円が含まれております。

- (2) セグメント資産の調整額 4,415百万円には、銀行業のリース・保証等事業に対する貸付債権の相殺消去4,153百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額 4,380百万円には、リース・保証等事業の銀行業からの借入債務の相殺消去4,153百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額55百万円には、リース・保証等事業の銀行業に対するリース資産の減価償却費52百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額 76百万円は、銀行業のリース・保証等事業に対する貸付債権の利息 75百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額 75百万円は、リース・保証等事業の銀行業からの借入債務の利息であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等事業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,710	2,242	15,952	10	15,963		15,963
セグメント間の内部経常収益	106	134	240	196	437	437	
計	13,816	2,376	16,193	207	16,400	437	15,963
セグメント利益	2,574	179	2,753	10	2,764	4	2,759
セグメント資産	589,061	5,786	594,847	139	594,986	4,244	590,741
セグメント負債	562,338	5,126	567,464	15	567,479	4,199	563,279
その他の項目							
減価償却費	503	10	513	0	514	41	556
のれんの償却額						0	0
資金運用収益	10,682	4	10,687	0	10,687	66	10,620
資金調達費用	733	70	804		804	66	737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206	53	260		260		260

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行事務代行業、ベンチャーキャピタル業務を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去 4百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 4,244百万円には、銀行業のリース・保証等事業に対する貸付債権の相殺消去3,990百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額 4,199百万円には、リース・保証等事業の銀行業からの借入債務の相殺消去3,990百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額41百万円には、リース・保証等事業の銀行業に対するリース資産の減価償却費39百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額 66百万円は、銀行業のリース・保証等事業に対する貸付債権の利息 66百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額 66百万円は、リース・保証等事業の銀行業からの借入債務の利息であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,819	1,616	2,133	1,961	15,531

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益のみでありますので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,376	1,782	2,242	2,563	15,963

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益のみでありますので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース・ 保証等事業	計		
減損損失	5		5		5

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース・ 保証等事業	計		
減損損失					

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれんの償却額及び未償却残高は、僅少であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	231.08	258.75
1株当たり当期純利益金額	円	16.48	27.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	10.13	14.29

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	25,893	27,461
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	13,614	13,714
うち優先株式	百万円	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	百万円	106	98
うち少数株主持分	百万円	508	615
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,279	13,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	53,138	53,126

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,088	1,640
普通株主に帰属しない金額	百万円	212	197
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	106	98
うち中間優先配当額	百万円	106	98
普通株式に係る当期純利益	百万円	875	1,442
普通株式の期中平均株式数	千株	53,145	53,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	212	197
うち優先株式に係る金額	百万円	212	197
普通株式増加数	千株	54,166	61,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)
該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	株式会社宮崎太陽銀行 第1回期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付及び分割 制限少人数限定)	平成21年 3月10日	1,000	1,000	(注1)	なし	平成31年 3月8日
合計			1,000	1,000			

(注) 1. (1) 平成21年3月11日から平成26年3月10日まで 年3.4%

(2) 平成26年3月10日の翌日以降 年4.9%

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,913	2,610	1.65	
再割引手形				
借入金	1,913	2,610	1.65	平成24年4月～ 平成30年12月
1年以内に返済予定のリース債務	5	15		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9	43		平成24年4月～ 平成28年11月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を、控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,602	2	2	2	
リース債務 (百万円)	15	14	10	10	7

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関する注記に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	3,854	8,285	11,769	15,963
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	509	1,667	1,751	2,754
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	291	1,363	1,072	1,640
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	5.48	23.80	18.32	27.15

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	5.48	18.31	5.48	8.83

その他

該当事項ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,430	10,508
現金	9,234	8,938
預け金	7 1,196	7 1,570
コールローン	27,100	33,400
買入金銭債権	348	202
商品有価証券	17	0
商品国債	17	0
有価証券	1, 7 111,464	1, 7 102,654
国債	37,733	34,082
地方債	7,442	5,987
社債	38,845	35,179
株式	10,852	10,091
その他の証券	16,590	17,314
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 415,156	2, 3, 4, 5, 8 424,948
割引手形	6 3,843	6 4,283
手形貸付	24,167	19,131
証書貸付	361,151	371,074
当座貸越	25,994	30,459
その他資産	1,503	3,832
未決済為替貸	79	95
前払費用	11	10
未収収益	707	737
金融派生商品	54	-
その他の資産	7 650	7 2,989
有形固定資産	10, 11 14,062	10, 11 13,771
建物	4,485	4,297
土地	9 8,745	9 8,745
リース資産	12	8
その他の有形固定資産	818	719
無形固定資産	374	358
ソフトウェア	319	311
リース資産	24	16
その他の無形固定資産	30	30
繰延税金資産	5,018	3,887
支払承諾見返	14 902	14 923
貸倒引当金	6,403	5,428
資産の部合計	579,975	589,061

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
預金	7 545,468	7 552,377
当座預金	5,496	6,559
普通預金	225,807	241,538
貯蓄預金	3,562	3,545
通知預金	1,189	1,161
定期預金	285,558	283,094
定期積金	3,621	3,567
その他の預金	20,232	12,911
借入金	1,613	2,210
借入金	12 1,613	12 2,210
外国為替	2	-
売渡外国為替	2	-
社債	13 1,000	13 1,000
その他負債	1,854	2,054
未決済為替借	122	199
未払法人税等	75	66
未払費用	1,149	1,288
前受収益	399	330
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	0	73
リース債務	36	25
資産除去債務	11	11
その他の負債	56	57
退職給付引当金	1,842	1,877
役員退職慰労引当金	299	234
睡眠預金払戻損失引当金	233	295
偶発損失引当金	76	117
再評価に係る繰延税金負債	9 1,423	9 1,246
支払承諾	14 902	14 923
負債の部合計	554,716	562,338
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	2,020	3,199
利益準備金	74	168
その他利益剰余金	1,945	3,030
繰越利益剰余金	1,945	3,030
自己株式	115	118
株主資本合計	25,001	26,178
その他有価証券評価差額金	1,270	1,151
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9 1,528	9 1,696
評価・換算差額等合計	257	544
純資産の部合計	25,259	26,723
負債及び純資産の部合計	579,975	589,061

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	13,478	13,816
資金運用収益	11,067	10,682
貸出金利息	9,894	9,441
有価証券利息配当金	1,119	1,187
コールローン利息	37	33
預け金利息	10	17
その他の受入利息	5	3
役務取引等収益	1,687	1,777
受入為替手数料	630	614
その他の役務収益	1,056	1,162
その他業務収益	337	545
外国為替売買益	22	17
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	305	259
国債等債券償還益	-	268
金融派生商品収益	7	-
その他経常収益	385	810
貸倒引当金戻入益	-	531
償却債権取立益	-	6
株式等売却益	186	64
その他の経常収益	199	209
経常費用	11,991	11,242
資金調達費用	880	733
預金利息	808	659
コールマネー利息	0	0
借入金利息	37	38
社債利息	34	34
金利スワップ支払利息	0	0
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	1,108	1,116
支払為替手数料	139	134
その他の役務費用	969	981
その他業務費用	72	182
国債等債券売却損	3	93
国債等債券償還損	-	0
国債等債券償却	69	87
営業経費	8,416	8,380
その他経常費用	1,513	829
貸倒引当金繰入額	1,283	-
株式等売却損	1	296
株式等償却	84	212
その他の経常費用	143	320
経常利益	1,486	2,574

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	11	-
償却債権取立益	11	-
特別損失	22	5
固定資産処分損	6	5
減損損失	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
税引前当期純利益	1,476	2,569
法人税、住民税及び事業税	31	20
法人税等調整額	357	904
法人税等合計	389	924
当期純利益	1,086	1,644

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,252	12,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,252	12,252
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,844	10,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,844	10,844
資本剰余金合計		
当期首残高	10,844	10,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,844	10,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	592	74
当期変動額		
利益準備金の取崩	592	-
利益準備金の積立	74	94
当期変動額合計	518	94
当期末残高	74	168
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,278	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	7,278	-
当期変動額合計	7,278	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,565	1,945
当期変動額		
利益準備金の取崩	592	-
利益準備金の積立	74	94
剰余金の配当	372	470
別途積立金の取崩	7,278	-
当期純利益	1,086	1,644

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	8,511	1,085
当期末残高	1,945	3,030
利益剰余金合計		
当期首残高	1,305	2,020
当期変動額		
剰余金の配当	372	470
当期純利益	1,086	1,644
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	714	1,179
当期末残高	2,020	3,199
自己株式		
当期首残高	112	115
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	2
当期末残高	115	118
株主資本合計		
当期首残高	24,290	25,001
当期変動額		
剰余金の配当	372	470
当期純利益	1,086	1,644
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	711	1,176
当期末残高	25,001	26,178

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	496	1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	118
当期変動額合計	773	118
当期末残高	1,270	1,151
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,528	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	168
当期変動額合計	-	168
当期末残高	1,528	1,696
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,031	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	287
当期変動額合計	773	287
当期末残高	257	544
純資産合計		
当期首残高	25,321	25,259
当期変動額		
剰余金の配当	372	470
当期純利益	1,086	1,644
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	287
当期変動額合計	62	1,463
当期末残高	25,259	26,723

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：5年～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,964百万円(前事業年度末は14,567百万円)であります。

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,202百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>預金、貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	11百万円	11百万円
出資金	322百万円	312百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	934百万円	689百万円
延滞債権額	10,462百万円	12,639百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権	百万円	百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権	1,579百万円	1,411百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	12,976百万円	14,740百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,843百万円	4,283百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	360百万円	387百万円
計	360百万円	387百万円
担保資産に対応する債務		
預金	546百万円	283百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	8,339百万円	6,247百万円
預け金	3百万円	2百万円

また、その他の資産のうち保証金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	108百万円	114百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	14,342百万円	14,799百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	14,332百万円	14,793百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,705百万円	2,795百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	6,822百万円	7,172百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	560百万円	560百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	1,000百万円	1,000百万円

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	1,000百万円	1,000百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,340百万円	250百万円

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
74百万円	94百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	267	14	0	281	(注)
合計	267	14	0	281	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	281	12		293	(注)
合計	281	12		293	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、器具備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	405	227		177
無形固定資産				
合計	405	227		177

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	322	172		149
無形固定資産				
合計	322	172		149

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	27	13
1年超	149	136
合計	177	149
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	34	28
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	34	28
支払利息相当額		
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成24年3月31日現在)ともに該当事項ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
子会社株式及び出資金	333	324
関連会社株式		
合計	333	324

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,636百万円	5,321百万円
退職給付引当金	753	675
減価償却費	99	85
有価証券有税償却	2,066	1,456
その他有価証券評価差額金	912	689
その他	615	620
繰延税金資産小計	11,084	8,850
評価性引当額	6,065	4,962
繰延税金資産合計	5,019	3,887
繰延税金負債		
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	5,018百万円	3,887百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.5
住民税均等割等	1.4	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		10.2
評価性引当額の減少	17.6	14.0
その他	1.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	36.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は358百万円減少し、その他有価証券評価差額金は96百万円増加し、法人税等調整額は262百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は173百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に39年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.33%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	11百万円	11百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	百万円
期末残高	11百万円	11百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	228.69	256.43
1株当たり当期純利益金額	円	16.45	27.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	10.12	14.33

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	25,259	26,723
純資産の部の合計から控除する 金額	百万円	13,106	13,098
うち優先株式	百万円	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	百万円	106	98
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,153	13,624
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	千株	53,143	53,130

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,086	1,644
普通株主に帰属しない金額	百万円	212	197
うち定時株主総会決議 による優先配当額	百万円	106	98
うち中間優先配当額	百万円	106	98
普通株式に係る当期純利益	百万円	874	1,446
普通株式の期中平均株式数	千株	53,150	53,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	212	197
うち優先株式に係る金額	百万円	212	197
普通株式増加数	千株	54,166	61,611
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

(重要な後発事象)
該当事項ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,651	59	1	9,710	5,412	247	4,297
土地	8,745			8,745			8,745
リース資産	20			20	11	3	8
その他の有形固定 資産	2,467	28	27	2,467	1,748	116	719
有形固定資産計	20,885	87	29	20,943	7,172	367	13,771
無形固定資産							
ソフトウェア	628	119		748	437	128	311
リース資産	43			43	26	7	16
その他の無形固定 資産	37			37	7	0	30
無形固定資産計	709	119		829	470	136	358

(注) 「無形固定資産」については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでいません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,403	5,428	46	6,357	5,428
一般貸倒引当金	3,890	2,462		3,890	2,462
個別貸倒引当金	2,512	2,966	46	2,466	2,966
役員退職慰労引当金	299	45	111		234
睡眠預金払戻損失引当金	233	295	130	102	295
偶発損失引当金	76	117	36	39	117
計	7,013	5,887	324	6,499	6,076

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	75	66	75		66
未払法人税等	39	37	39		37
未払事業税	36	28	36		28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金304百万円、他の銀行等への預け金1,265百万円でありま す。
その他の証券	外国証券10,599百万円、受益証券5,856百万円その他であります。
前払費用	借入金利息8百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息530百万円及び有価証券利息140百万円その他であります。
その他の資産	有価証券未収金2,540百万円及び拠出金等374百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金10,871百万円、別段預金1,975百万円その他であります。
未払費用	預金利息988百万円、支払保証料71百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息328百万円その他であります。
その他の負債	仮受金13百万円、未払配当金9百万円、預金利子諸税等預り金8百万円その他で あります。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行本店ビル 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行本店ビル 三井住友信託銀行株式会社 本店
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、宮崎日日新聞に掲載する方法としております。当行の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.taiyobank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第110期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第110期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書			
第111期第1四半期		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
第111期第2四半期		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月25日 関東財務局長に提出。
第111期第3四半期		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(定時株主総会において決議された決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立
不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社宮崎太陽銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 納 憲 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎太陽銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎太陽銀行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮崎太陽銀行の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社宮崎太陽銀行が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社宮崎太陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 納 憲 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎太陽銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎太陽銀行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。